

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	8011 秘書一般管理費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,200	01 報酬	0	11 需用費	385	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	84	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	255	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,200	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	15
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	761	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	700	20 扶助費	0	計	2,200

事業概要	市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。
事業目的	市を代表して外部と交際する上で必要となる経費を確保し、市長等の円滑な市政運営に資する。
現状、背景	市長交際費など率先垂範して経費削減してきたが、現状程度の予算は確保しておく必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	8925 全国市長会分担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		216	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	216	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	216	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	216

事業概要	全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。
事業目的	市長の全国的な連合組織に加わり、都市に関する諸課題を共同で協議・研究するとともに、地方自治振興の諸施策を講じるため、組織を通して中央に要望等を行う。
現状、背景	平成３０年１１月１日現在、全国８１５の市長（特別区の区長を含む）をもって組織され、人口規模に応じた分担金を負担している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	8954 鳥取県市長会負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,149	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,149	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,149	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,149

事業概要	県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。
事業目的	県内４市に共通する諸課題について、協議・研究するとともに、自治振興のための諸施策について、国・県等に対し共同して要望等を行う。
現状、背景	原則として年２回会議を開催し、中国市長会への提出議題や、鳥取県に対する要望事項をとりまとめるほか、共通する諸課題等の協議を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	9446 中国市長会役員会・総会鳥取県開催負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		248	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	248	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	248	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	248

事業概要	中国市長会役員会・総会が鳥取県で開催されるのに伴い、開催経費の一部を県内４市で負担する。
事業目的	役員会・総会開催を担当する鳥取県市長会の構成団体として、必要経費を負担し、円滑で有意義な会議の運営に資する。
現状、背景	中国市長会の役員会と総会は、中国５県の各県市長会の持ち回りにより運営されており、平成３０年秋季役員会は倉吉市で開催された。平成３１年春季役員会・総会は米子市で開催予定である。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	9658 山陰都市連携協議会負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	10	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	10	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10

事業概要	鳥取県・島根県の市長及び市議会議長をもって組織された「山陰都市連携協議会」の必要経費を構成団体として分担する。
事業目的	地方分権、地域主権の中にあって山陰地方の各都市が抱える共通課題に対し、学び合いながらさらなる連携を進め、時代の変化に適切に対応し、ともに発展していく。
現状、背景	山陰両県１２市の市長及び市議会議長をもって組織され、原則年１回の定例会議を開催する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	10333 日本海政経懇話会会費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		55	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	55	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	55	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	55

事業概要	鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。
現状、背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会の案内がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 秘 書 課	10585 山陰中央新報政経懇話会会費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		40	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	40	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	40	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	40

事業概要	山陰両県の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。
現状、背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、山陰両県の各会場で開催する年6回の定例会の案内と、週1回の「政経週報」の送付がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8003 職員安全衛生費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,291	01 報酬	0	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	2,681	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,291	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	600	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,291

事業概要	職員（臨時職員・非常勤嘱託職員を含む）の定期健康診断及び産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。
事業目的	職員の安全衛生と健康保持増進を図り、各種法令等に規定されている事業主の責任を果たす。併せて、快適な職場環境を形成することにより、行政サービスの維持・向上に資する。
現状、背景	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成２０年度から特定健康診査・特定保健指導に係る健診項目（腹囲、血中脂肪）を追加して実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8004 表彰式典費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		437	01 報酬	0	11 需用費	89	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	58	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	25	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	437	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	265	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	437

事業概要	境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方等を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功労表彰及び特別功労表彰とする。また、併せて感謝状の贈呈も行う。□
事業目的	境港市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、又は衆人の模範と認められる行為があった者を表彰し、もって市の自治振興を促進することを目的とする。
現状、背景	毎年１１月３日、文化の日に境港市表彰、ダイヤモンド婚・金婚記念祝賀式典として、境港市文化ホールで実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8005 各種委員会費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		144	01 報酬	141	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	144	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	3	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	144

事業概要	情報公開・個人情報保護審査会など公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費（委員報酬等）である。
事業目的	各種委員会の運営により、公正で開かれた市政の推進に資することを目的とする。
現状、背景	情報公開・個人情報保護審査会、町界・町名・地番整理審議会を事案のある場合に開催する。□また、平成２８年度からは、行政不服審査法の改正により、行政不服審査委員会を設置し、事案のある場合に開催する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8006 職員研修費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,407	01 報酬	0	11 需用費	23	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,407	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	453	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	544	19 負担金補助及び交付金	387	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,407

事業概要	職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミーの中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修（新規採用者研修、新任課長研修等）、専門研修などに要する経費である。
事業目的	各種研修により、職員の資質・能力の向上を目指し、優れた人材の育成を図り、今後の施策の反映・効率的な業務遂行・政策形成を図ることを目的とする。
現状、背景	市町村アカデミーの中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修・専門研修、市独自で実施する研修を毎年実施している。
その他	平成２４年度より、市町村振興協会は研修事業を取りやめ、鳥取県職員人材開発センターが専門研修と共に階層別研修を実施することになった。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8007 総務一般管理費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		77,989	01 報酬	22,903	11 需用費	4,261	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	10,505	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	55	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	14,068	14 使用料及び賃借料	553	24 投資及び出資金	0
	その他	1,429	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	76,560	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	21,081	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	4,540	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	23	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	77,989

事業概要	業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している臨時職員及び非常勤嘱託職員の人件費
事業目的	庁内の業務運営に必要な消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している臨時職員及び非常勤嘱託職員の人件費を総務課で一括計上し、市役所全体の業務運営の効率化を図っている。
現状、背景	庁内の業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している臨時職員及び非常勤嘱託職員の人件費を総務課で一括計上を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8010 法律顧問弁護士委嘱費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		654	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	654	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	654	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	654

事業概要	弁護士を本市の法律顧問に委嘱し、各種法律問題等について法律顧問より指導、助言を得ることにより、適正な法律判断に基づいた行政運営を行う。
事業目的	法律の専門家である弁護士の指導、助言を得ることにより法律問題等の解決・予防を適切・円滑に行うことを目的としている。
現状、背景	適正な法的判断に基づいた行政運営が求められている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9155 人間ドック負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,030	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,030	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,030	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,030

事業概要	3 5 歳以上の職員（臨時職員及び非常勤嘱託職員は除く）の人間ドックに係る経費のうち、保険事業者である鳥取県市町村職員共済組合に対する負担金であり、職員の生活習慣病等の早期発見、早期治療を図っている。一般健診とセットドック（一般と脳ドックがセット）を実施。□
事業目的	人間ドックの受診により、生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療を図ることを目的とする。
現状、背景	人間ドックの受診により、職員の生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療につながっている。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9156 ライフプラン関連施策実施負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		26	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	26	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	26	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	26

事業概要	鳥取県市町村職員共済組合が開催する職員の人生設計（ライフプラン）を支援するセミナーにかかる負担金であり、職員の生涯生活設計を支援することを目的としている。
事業目的	30～50歳代の職員の生涯生活設計を支援することを目的とする。
現状、背景	年2回のライフプランセミナーを開催している。生涯生活充実型、生活創造型。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9157 メンタルヘルス事業負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		51	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	51	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	51	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	51

事業概要	職員の精神面の病気に対応するための事業（管理監督者研修会等）を鳥取県市町村職員共済組合と市町村共同で行うための負担金であり、職員の心の健康の保持・増進を図るものである。
事業目的	職員のメンタルヘルス対策のための各種事業に積極的に取り組むことによって、活力ある職場づくりを推進することを目的とする。
現状、背景	管理監督者研修会、一般研修、ストレスドックの実施、相談窓口の情報提供、支援専門家による心理相談、カウンセリングなどを実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9158 職員中央研修負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		102	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	102	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	102	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	102

事業概要	職員中央研修に要する経費（旅費を除く、研修費・食費・活動費・教材費）を実施主体である公益財団法人全国市町村研修財団に受講負担金として納めるものであり、職員の人材育成・自己研鑽を図る。
事業目的	職員の人材育成・自己研鑽を図り、より高度な専門知識の習得や他市町村との交流により、実践的なスキルの向上に資することを目的とする。
現状、背景	毎年若干名の職員を派遣することにより、全国他市町村との交流等を通して、より高度な専門知識を習得し、自己の業務に活かしている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9159 総務人件費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		467,096	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	196,026	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	191,783	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	79,287	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	19,798	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	447,298	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	467,096

事業概要	総務部の業務に携わる職員の人件費
事業目的	総務部で、ふるさと納税、防災対策、財政運営、職員の福利厚生等の業務を行っている。
現状、背景	市長・副市長及び総務部職員の人件費
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9170 特定健康診査等負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		72	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	72	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	72	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	72

事業概要	鳥取県市町村職員共済組合が保険事業者として実施する職員の被扶養者（４０歳から７４歳までの配偶者、父母等）の特定健康診査、特定保健指導の費用にかかる負担金であり、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行うことを目的としている。
事業目的	平成２０年度から始まった特定健康診査、特定保健指導の被扶養者分に係る経費を負担し、職員の被扶養者が健康的な生活習慣を続ける支援を行うことを目的とする。
現状、背景	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成２０年度から特定健康診査・特定保健指導が義務づけられた。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9919 職員研修委託事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,602	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,602	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,602	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,602

事業概要	職員研修(階層別・選択・専門研修)の実施を鳥取県職員人材開発センターへ委託することに要する経費であり、職員研修を鳥取県と共同で実施することにより、職員の行政能力向上だけでなく、相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図ることを目的としている。
事業目的	職員研修(階層別・選択・専門研修)の実施を鳥取県職員人材開発センターへ委託することに要する経費であり、職員研修を鳥取県と共同で実施することにより、職員の行政能力向上だけでなく、相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図ることを目的としている。
現状、背景	平成 24 年度より、市町村振興協会(階層別研修)と鳥取県職員人材開発センター(選択・専門研修)が行ってきた研修事業は、研修実施体制の見直しに伴い鳥取県職員人材開発センターにおいて全て実施することとなった。□
その他	市町村振興協会の公益法人化に伴い、研修事業の実施体制が見直されることとなった。□平成 23 年度まで、研修実施に必要な経費は市町村振興協会が負担していたが、共同化に伴い、研修事業実施に必要とされる経費を各市町村で負担することとなった。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	10723 マイナポータル接続事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		641	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	641	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	641	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	641

事業概要	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能、いわゆる「ワンストップサービス」に自治体が接続するための利用料金。
事業目的	国が整備するマイナポータルのサービス検索・電子申請機能から、自治体が申請データを受取等を行うため、接続費用が必要となる。接続を行い、マイナポータルを利用する市民の利便性の向上を図る。
現状、背景	マイナポータルの行政サービスは、今後広がっていくことも考えられるが、現在は、保育・児童手当・妊娠に関する事務である。「子育てするなら境港市」を掲げる本市としても、子育て世代の利便性の向上をはかるために、マイナポータルからの申請に対応できるよう接続を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	10796 メンタルヘルス対策事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,179	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	542	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,179	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	571	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	66	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,179

事業概要	①メンタルヘルス研修□②ストレスチェックの実施及び高ストレス者への面談□③健康相談員によるメンタルヘルス不調者への面談□など、メンタルヘルス対策全般を行うための経費。
事業目的	境港市の職員がストレス等に起因したメンタルヘルス不調の状態に陥ることを予防し、また陥った場合には早期回復と再発予防を図ることを目的としたものの。
現状、背景	年々メンタルヘルス不調者が増加傾向にあるとともに、完治する前に復帰するため、病気休暇・休職を繰り返す職員が多い現状がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8018 例規管理費
	目	2	文書広報費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,540	01 報酬	0	11 需用費	225	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,315	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,540	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,540

事業概要	法令の解釈、適用等の参考に図書類を整備するとともに、本市の条例、規則等の閲覧、検索等のためのデータベースを整備することにより、事務処理の適正化等を図る。
事業目的	地方自治法等法令に関する参考図書類を整備するとともに、市例規集のデータベースシステムを導入することにより、事務処理の適正化、迅速化等を図ることを目的としている。
現状、背景	法令及び条例、規則等に対して適正、かつ、迅速な解釈、適用等が求められている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	10857 機密文書処理委託事業
	目	2	文書広報費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		480	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	480	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	480	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	480

事業概要	市役所の文書のうち、個人情報等を含む機密文書の廃棄について、□文書の回収から処理までを処理事業者に委託する。
事業目的	機密文書を適切に処理する。
現状、背景	清掃センターでの可燃ごみの焼却が終了し、米子市の焼却施設に持ち込んで焼却する必要があるが、□個人情報が漏れる恐れ、職員が運搬で時間を取られるなどの問題がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8024 財産管理費
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,520	01 報酬	12	11 需用費	36	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	20	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,011	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	1,441	24 投資及び出資金	0
	その他	1,651	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,869	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,520

事業概要	未利用の市有地（普通財産）等の管理及び処分に係る経費
事業目的	未利用の市有地に雑草等が繁茂し、近隣住民に迷惑をかけないよう除草等を行い管理する。また、未利用地の売却に際し、不明確な境界を確定する。
現状、背景	未利用地の除草作業を、職員で対応し経費削減に努めている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8025 施設維持管理費
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		25,979	01 報酬	0	11 需用費	17,372	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	320	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	5,207	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	138	14 使用料及び賃借料	1,156	24 投資及び出資金	0
	その他	493	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	25,486	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	970	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	816	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	25,979

事業概要	市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎及び保健相談センターの維持管理費。
事業目的	庁舎施設を適正に維持管理することにより、来客者に対して快適な環境でサービス提供するとともに職員の健康維持及び事務執行の効率化を図る。また、庁舎施設及び設備等の適時、適切な保守管理を行い、トータルコストの縮減に努める。
現状、背景	庁舎施設の冷暖房用燃料費、庁舎修繕料、光熱水費、設備保守点検料等である。また法定に基づく定期点検のほか清掃、設備保守点検、植栽管理等の委託費である。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8027 公用車等維持管理費
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,802	01 報酬	0	11 需用費	5,240	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	635	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	890	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	7,802	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	954	17 公有財産購入費	0	27 公課費	83
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	7,802

事業概要	総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料などの維持管理を実施。
事業目的	本庁舎に配置の公用車の一部（２９台）を総務課で一元管理することで効率よく運行し、経費縮減に努める。□□
現状、背景	公用車を一元管理することにより、効率よく運行することができ、台数を削減をはじめ、経費縮減につながっている。□普通車（出張用）は、１３年若しくは２０万 km、軽自動車は、１４又は１５年若しくは１０万 km を目安に更新を計画している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8028 集中管理公用車更新事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,021	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	189	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	5,021	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	4,832	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,021

事業概要	集中管理公用車の更新事業。
事業目的	集中管理公用車を計画的に更新する。
現状、背景	普通車（出張用）は、１３年若しくは２０万 km、軽自動車は、１４又は１５年若しくは１０万 km を目安に更新を計画している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8032 庁舎施設整備事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		8,253	01 報酬	0	11 需用費	4,831	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,422	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	8,253	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	8,253

事業概要	市役所庁舎の建物及び設備等の改修。□□
事業目的	老朽化している庁舎建物及び設備の改修を行なう。
現状、背景	本庁舎及び別館は、昭和３６年完成の建築物であり、施設や設備に老朽化が目立ってきている。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	8091 市民総合保険事業(総務課)
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,758	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	758	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1,000	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	758	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	1,000	計	1,758

事業概要	市主催事業の参加者等に対する災害補償保険と市の施設に係る賠償責任保険に加入し、市民が事故に遭遇した際に給付等を行なう。
事業目的	市主催事業等の参加者やボランティア等が事故にあった場合などの補償及び市の施設の瑕疵、市の業務上の過失による賠償。
現状、背景	市主催行事の参加者の怪我による補償。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9153 鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		39	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	39	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	39	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	39

事業概要	市民や市内の事業所が参加して、交通安全思想の普及徹底による交通事故のない街づくりのための各種運動を実施している。
事業目的	協会員と協力し、道路における交通の安全と円滑を図り、交通事故防止活動を行なう。
現状、背景	境港安全運転運行管理者協議会の活動への参加。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9154 境港地区安全運転運行管理者協議会負担金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		42	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	42	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	42	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	42

事業概要	安全運転運行管理事業所の団体が連携し、交通安全思想の高揚を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーを実践することにより、悲惨な交通事故の防止に努める。
事業目的	交通安全教育と安全運転管理者の管理能力向上事業の推進。
現状、背景	道路交通法に基づく、安全運転管理者等講習会を受講し、安全運転管理者実務の向上及び職場における交通安全意識の高揚に努めている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 総 務 課	9188 県民手帳購入費
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
	事業費	33	01 報酬	0	11 需用費	33	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	33	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	33

事業概要	鳥取県民手帳（鳥取県広報連絡協議会発行）を市民を対象に購入あっせんするための手帳購入費。
事業目的	境港市や鳥取県の豊富な資料や役立つ情報が掲載されている県民手帳の購入あっせんにより、市民生活の利便性向上を図る。
現状、背景	市内書店及び一部のコンビニエンスストアでも購入できるため、年々市役所での販売は減っている。□平成２９年度から、販売実績が減少していることや新色の発行に伴い、見込みが立てにくくなったことから、買取販売（残部を返品不可）を止め、すべて委託販売（残部を返品可）に切り替えている。
その他	黒色・赤色をはじめ、複数色の手帳を取扱い、選びやすいようにしている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	20 総 務 課	8094 固定資産評価審査委員会
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		36	01 報酬	36	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	36	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
継続			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	36

事業概要	地方税法第 423 条第 1 項の規定に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、審査を行っている。
事業目的	固定資産課税台帳に登録された価格について、中立の立場にある委員会が審査を行うことにより、評価の客観的合理性を担保し、固定資産税の適正な賦課を期すことを目的としている。
現状、背景	固定資産課税台帳に登録された価格について不服のある納税者は、固定資産評価審査委員会に審査の申出をすることができる。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	20 総 務 課	8687 税務人件費
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		121,240	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	64,597	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	50,098	03 職員手当等	37,102	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	19,541	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	71,142	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	121,240

事業概要	市税の賦課・徴収等業務に携わる職員の人件費
事業目的	市税の賦課・徴収等に従事し、自主財源の確保に努めている。
現状、背景	税務課・収税課職員の人件費
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	20 総 務 課	8915 山陰都市固定資産評価審査委員会負担金
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		15	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	15	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	15	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	15

事業概要	島根、鳥取県内の各市固定資産評価審査委員会が、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産の価格の審査に関し調査研究を行っている。
事業目的	連合会を組織し、固定資産課税台帳に登録された価格の審査事項について相互に調査研究を行うことにより、審査制度の円滑なる運営を図ることを目的としている。
現状、背景	固定資産課税台帳に登録された価格について審査するために、固定資産の評価に関する高度な専門知識が委員会委員には求められている。
その他	連合会の決定により、負担金と出席者負担金を統合し、平成２９年度から負担金額の見直しを行った。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	20 総 務 課	9012 戸籍住民基本台帳事務人件費
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		27,488	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	276	02 給料	15,089	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	418	03 職員手当等	7,913	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	4,486	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	9,809	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	16,985	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	27,488

事業概要	戸籍事務等の業務に携わる職員の人件費
事業目的	戸籍や住民基本台帳に係る諸事務に従事し、市民サービスを提供している。
現状、背景	市民課職員の人件費
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	8113 委託統計調査
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		70	01 報酬	0	11 需用費	55	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	15	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	70	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	70

事業概要	国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査及び鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費。
事業目的	【学校基本調査】文部科学省 毎年５月１日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。□【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。
現状、背景	調査開始年□学校基本調査 昭和２３年□鳥取県人口移動調査 昭和４３年
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	9185 全国消費実態調査
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,690	01 報酬	1,200	11 需用費	20	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	20	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,690	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	23	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	157	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	270	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,690

事業概要	統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の全国消費実態調査の調査員報酬、調査世帯記入者報償金ほか必要な事務経費。□
事業目的	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とした調査である。
現状、背景	前回調査は平成26年に行われ、調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することにより、税制・年金・福祉政策の検討などの基礎資料として利用されている。また、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。□
その他	5年に一度実施される

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10122 漁業センサス
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2	01 報酬	0	11 需用費	1	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	2	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2

事業概要	漁業センサスは、我が国漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するための調査を行う。
事業目的	新しい水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的とする。
現状、背景	漁業センサスは、５年に１度の調査で、平成３０年度に実施された。平成３１年度は調査の集計事務。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10304 経済センサスー基礎調査
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		842	01 報酬	600	11 需用費	67	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	30	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	842	03 職員手当等	50	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	23	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	72	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	842

事業概要	経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的として調査を行う。
事業目的	経済センサスー基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として実施される。□
現状、背景	経済センサスー基礎調査は、5年に1度に行われる調査で、平成31年度に実施する。対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県、市町村による調査に分けて行う。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10306 農林業センサス
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,207	01 報酬	1,050	11 需用費	30	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	20	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,207	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	107	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,207

事業概要	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに調査を行う。
事業目的	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的として行われる。
現状、背景	農林業センサスは、5年に1度の調査で、平成31年度に実施される。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10309 国勢調査調査区設定
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		217	01 報酬	0	11 需用費	30	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	30	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	217	03 職員手当等	50	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	107	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	217

事業概要	調査の実施に先立ち、平成３２年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成。調査区は、原則として１調査区におおむね５０世帯が含まれるように設定。
事業目的	国勢調査の円滑な実施を図る。
現状、背景	国勢調査は、５年に１度の調査となっており、次回は平成３２年度に実施される。□平成３１年度は調査区の設定を行う。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10515 工業統計調査
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		190	01 報酬	160	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	5	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	190	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	15	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	190

事業概要	製造業に属する事業所を対象として、統計法に基づき国が実施する基幹統計調査。□毎年（経済センサス活動調査の実施の前年を除く。）6月1日を基準日として実施される。
事業目的	事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として実施される。
現状、背景	毎年6月1日を基準日として実施され、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料等として活用される。□平成29年度の調査から、基準日が12月31日から6月1日に変更となった。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	5	統計調査費	20 総 務 課	10516 経済センサス(調査区管理)
	目	1	統計調査費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		8	01 報酬	0	11 需用費	5	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	3	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	8	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	8

事業概要	経済センサスの調査区の管理に要する事務経費。
事業目的	経済センサス調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することを目的に行う。
現状、背景	経済センサスは、基礎調査と活動調査の２種類があり、それぞれ概ね５年ごとに、実施されており、その調査区の適正な管理を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	20 総 務 課	8818 監査委員事務局人件費
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		16,520	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	9,223	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	4,574	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	2,723	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	16,520	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	16,520

事業概要	監査委員事務局の業務に携わる職員の人件費
事業目的	監査委員の職務の補助を行い、適正な事務執行に資する。
現状、背景	監査委員事務局職員の人件費
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	8021 財務一般事務費
	目	3	財政管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		73	01 報酬	0	11 需用費	73	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	73	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	73

事業概要	①当初予算、補正予算等の編成□②予算執行の管理、決算の作成□③市財政の現状分析、将来推計□④財政計画等の作成□など、財務事務全般を行うための事務経費を計上している。
事業目的	予算編成、財政計画等の作成など適切な財務事務の遂行により、健全な財政運営を図る。
現状、背景	平成２０年度から予算書等を自前で作成・印刷することにより、印刷製本費などの経費が大幅に減額している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	8047 緑と文化のまちづくり基金積立金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	2	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	2
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2

事業概要	<p>緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。□</p>
事業目的	<p>緑と文化のまちづくりへの指定寄附金等を緑と文化のまちづくり基金に積み立て、緑と文化のまちづくりの促進と、同事業の安定的な実施を図る。</p>
現状、背景	<p>緑と文化のまちづくり事業は昭和63年度から取り組んできており、境港市緑と文化のまちづくり基金も緑と文化のまちづくりを促進するため、同年度に設置されている。□ 事業開始以来25年以上が経過し、緑と文化のまちづくり事業と趣旨は市民にも深く浸透している。□</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	9210 魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		400,077	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	400,077	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	400,077
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	400,077

事業概要	「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市を魅力あるふるさとにするための個人又は団体からの指定寄附金（子育て支援・産業振興等に使い道を指定）などを本基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。
事業目的	「ふるさと納税制度」を活用し、境港市を魅力あるふるさとにしたいと指定寄附を申し出られた方の意思を尊重するため、当該寄附を「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」に積み立て有効活用を図る。
現状、背景	魅力あるふるさとにしたいと思う地方公共団体に指定寄附金を納める制度である「ふるさと納税制度」の創設にともない、「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	8060 財政調整基金積立金
	目	8	財政調整基金費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	1
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	<p>経済状況等により大幅な税収減に見舞われたり、思わぬ支出増を余儀なくされるなど単年度の枠の中では処理できない事態に備えるほか、長期的・計画的な財政運営を行うために財政調整基金を設置。当該年度の執行状況を見ながら可能な範囲で積み立てを行うことを目的としている。</p>
事業目的	<p>財政調整基金に積み立てを行い、年度間の財源の不均衡、あるいは予期せぬ収入減や突発的な支出への対応を図る。</p>
現状、背景	<p>災害復旧、地方債の繰上償還等の理由で財源不足を生じたときの財源を積み立てるため、境港市財政調整基金を昭和46年度に設置している。□ 地方財政法では、前年度剰余金の二分之一以上を積立金あるいは繰上償還金に充てることとされており、財政調整基金への積立が一般的である。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	30 財 政 課	8071 国際交流基金積立金
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	1
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	国際交流の推進に賛同される市民などからの寄附金等を、国際交流基金に積み立てる。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）を計上している。□
事業目的	国際交流への指定寄附金等を国際交流基金に積み立て、境港市での国際交流の推進を図り、外国文化に触れ、国際理解を深めることを目的としている。
現状、背景	境港市国際交流基金は、境港市における国際交流の推進に資するため平成２年度に設置している。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8012 指定管理者候補者選考委員会
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		12	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	12	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	12	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	12

事業概要	指定管理者の候補者を選考審査する委員会を開催するための委員の報償金を予算化している
事業目的	平成１８年９月から「公の施設」については「直営」か、「指定管理者」に管理代行させるかの選択をしなければならなくなり、原則的には、「公募」による応募団体の中から候補者を選考し、議会の承認を受けて指定管理者を決定する。そのための候補者を選考する委員会を開催する。□ 指定管理者制度：民間のノウハウを活用し「公の施設」の管理運営を行い、利用者へのサービスの向上と経費の削減を図ることを目的とする。
現状、背景	指定管理者制度は、市民サービスの向上と経費の節減を目的として実施するもので、現在、境港市の「公の施設」１１５施設のうち１０施設を５団体が指定管理者として管理代行している。
その他	「公の施設」とは、公園、市民会館、体育館など、市民が利用する目的で市町村が設置する施設

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9459 基幹業務システム運営事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		66,457	01 報酬	0	11 需用費	1,638	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	15	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	55,996	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	8,808	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	66,457	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	66,457

事業概要	汎用的なパッケージシステムを用いて、市の基幹業務(市税、住民記録、国保、介護保険、収納管理、財務、選挙等)に関する業務システム運用を行う。平成 30 年 4 月よりクラウドシステムとして稼働。
事業目的	パッケージシステムの導入による操作性、迅速性等の向上により事務処理の効率化を図る。
現状、背景	システム導入・運用コストの削減及び災害対策を目的として自治体クラウドの導入が進められている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9582 庁内LAN運営事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		16,637	01 報酬	0	11 需用費	1,535	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	695	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	4,101	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	7,087	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	16,637	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	3,219	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	16,637

事業概要	<p>庁内LANを構成する機器や各種システム（電子メール、グループウェア、財務会計など）の運用管理を行っている。□ 主な経費としては、機器のソフトウェアのリース料、回線使用料などである。</p>
事業目的	<p>庁内のネットワーク化を行い、各種業務のシステム導入、行政情報の共有や組織内連携の強化、インターネット等の有効活用による情報収集機能強化など、事務処理能力の向上と効率化を図る。</p>
現状、背景	<p>行政事務等の執行に際して、職員1人にパソコン1台が必要な状況となったことを受け、平成14年度に1人1台体制と同時に庁内LAN（パソコンを結ぶネットワーク）を整備した。□ 庁内LANは、各種システムを使用するための基盤となるネットワークである。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9583 鳥取情報ハイウェイ維持管理事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		546	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	524	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	22	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	546	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	546

事業概要	鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク（L G W A N）や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）について、大部分を鳥取県が設置しているが、境港市設置部分（県設置の末端から境港市役所までの6 4 0 m）の管理（委託）を行っている。
事業目的	鳥取情報ハイウェイの境港市設置部分（鳥取県設置の末端から境港市役所までの6 4 0 m）について、適切な管理を行い機能保持を図る。
現状、背景	鳥取県が県内の情報通信基盤として超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）を整備し、市町村は各々の庁舎（役場）までの接続とその管理を行うこととなり、本市は平成1 5年度に接続した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9584 総合行政ネットワーク維持管理事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,216	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	3	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	1,213	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,216	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
第4次LGWAN用ルータ及びファイアウォールの更新			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,216

事業概要	総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続等を行っている。□《総合行政ネットワーク（LGWAN）》□ 電子自治体の基盤となる全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワーク□
事業目的	総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続し、国、県などとの行政手続事務のオンライン化に対応する。
現状、背景	e－J a p a n重点計画2002に基づき、地方自治体を結ぶ行政専用のネットワークとしてLGWANが整備された。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10067 ホームページ運営事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		916	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	916	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	94	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	822	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	916

事業概要	市ホームページの運用管理
事業目的	市ホームページを運用する。
現状、背景	平成 25 年度に市ホームページのリニューアルを行った。レンタルサーバを導入している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10349 社会保障・税番号システム整備事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,585	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	5,585	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	5,585	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,585

事業概要	番号法により平成 28 年 1 月から個人番号の利用が開始された。□この番号制度に対応するため、市の基幹業務システムの改修及び中間サーバの運用を行う。□
事業目的	個人番号は社会保障・税・災害対策分野で利用されるため、住民記録、市税、国保、介護、福祉等の業務において、個人番号を扱うために必要なシステム整備を行う必要がある。
現状、背景	社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するため、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということを確認する基盤を整備する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10547 自治体ICT共同化推進事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		916	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	916	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	916	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	916

事業概要	県と市町村が共同・連携し、情報システムの共同化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会に参加する。
事業目的	地方自治体の財政状況が厳しく、さらに人材も限られる現状の中、人口減少社会に対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を目指し、 I C T 分野において県と市町村が共同・連携して取り組む。
現状、背景	増大する情報システムのコスト、脅威を増すサイバー攻撃などへの情報セキュリティ対策、専門的知識を持った人材の不足など、市町村単独では解決が難しい課題が多く、県市町村が共同・連携することが不可欠となっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10558 情報システム強靱性向上事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10,749	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	377	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	5,942	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	2,202	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	10,749	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,228	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10,749

事業概要	総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応した庁内ネットワーク及びシステムの運用を行う。
事業目的	総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に準じ、庁内ネットワーク及びシステムを抜本的に見直し再構築することで情報セキュリティを強化する。
現状、背景	日本年金機構などの情報漏えい問題にあるように、ある特定の目的を持つと思われる標的を絞った攻撃（標的型攻撃）が増加しており、全ての自治体において情報システムの抜本的な見直しをもとめられた。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8017 広 報 費
	目	2	文書広報費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,617	01 報酬	0	11 需用費	4,798	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	88	02 給料	0	12 役務費	1,193	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,560	03 職員手当等	0	13 委託料	180	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	372	24 投資及び出資金	0
	その他	591	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	4,378	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	74	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,617

事業概要	市政などの情報を提供する「市報さかいみなど」を毎月１回発行する。
事業目的	市政などの情報を市民に提供・周知することで、市政に対する理解と協力を求める。
現状、背景	毎月１日に１２，５００部を発行。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8019 情報発信事業
	目	2	文書広報費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		313	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	313	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	313	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	313

事業概要	境港市に関する様々な情報を県内外へ発信するために、新聞・テレビ等へ広告を掲載する。
事業目的	メディアを通じて県内外に境港市の魅力を発信し、境港市への関心を高めることで観光客の増加等に繋げる。
現状、背景	関西・中国・四国地方の新聞などに観光シーズンや夏休み前に広告を掲載するとともに、県外からの参加が多く見込まれるイベントには配布用印刷物にも広告を掲載している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8020 市勢要覧作成事業
	目	2	文書広報費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		605	01 報酬	0	11 需用費	605	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	605	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	605

事業概要	市勢要覧を発行する。
事業目的	境港市の市勢を写真でわかりやすく紹介する市勢要覧を作成する。
現状、背景	前回の市勢要覧の発行は平成 28 年度。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8036 企画一般管理費
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		229	01 報酬	0	11 需用費	64	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	10	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	9	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	229	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	146	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	229

事業概要	インターネットで得られない情報等を得るために必要な書籍等を購入する経費、広域連携での要望活動等の旅費を予算化している。
事業目的	インターネットで得られない情報などを収集するため書籍等の購入、広域連携での要望活動等の旅費。
現状、背景	情報収集のための書籍購入、要望活動等を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8040 みんなでまちづくり推進会議費
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		250	01 報酬	216	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	250	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	34	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	250

事業概要	市民、市民活動団体、事業者、市が力を合わせて暮らしやすいまちを実現するための役割や責務などのルールを定めた「境港市みんなでまちづくり条例」を平成１９年７月に施行した。□その条例の実効性を確保し参加と協働のまちづくりを推進していくため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」を開催し、「市民活動推進補助金の審査」や「参加と協働の取り組み状況の評価」などを行っていくもので、委員・アドバイザーの報酬を予算化している。
事業目的	平成１９年７月に施行した「境港市みんなでまちづくり条例」の実効性を確保していくため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」では、「参加と協働のための指針の検討」や「参加と協働の実施状況のチェック」、また必要に応じ「条例の見直しの提言」などを行っていく。
現状、背景	参加と協働のまちづくりを推進するため、平成１９年７月に「境港市みんなでまちづくり条例」を施行し、同年１２月に「境港市みんなでまちづくり推進会議」を設置した。

その他	
-----	--

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8041 自治コミュニティ助成金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	5,000	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	5,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,000

事業概要	住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、（一財）自治総合センターの助成制度を活用して自治会等が行う次の事業に対して助成を行う。□1 一般コミュニティ助成事業...コミュニティ活動に必要な施設や備品の整備に関する事業□2 青少年健全育成助成事業...小・中学生が参加する各種スポーツ・レクリエーション活動や文化・学習活動に関する事業
事業目的	コミュニティ活動に必要な備品や活動経費を助成することにより、住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進するとともに地域の連帯感を醸成し、自治会・町内会等の健全な発展を図る。
現状、背景	事業採択は（一財）自治総合センターが決定するもので、応募状況によっては採択されないことも多々ある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8042 市民活動推進事業補助金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,600	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	300	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,300	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,600	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,600

事業概要	市民が行う自主的で自発的な市民活動の活性化を図るため、社会貢献性のある市民活動で、活動立ち上げのための経費や花いっぱい運動に必要な経費などの一部を補助する。
事業目的	社会貢献性のある市民活動の立ち上げなどを支援することにより、市民活動を促進し、地域の特色を活かした活力のあるまちづくりの実現を図る。
現状、背景	平成１７年度から補助制度を実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8051 市民活動センター運営事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,469	01 報酬	0	11 需用費	201	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	118	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,150	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	275	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,194	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,469

事業概要	協働のまちづくりを推進するための拠点施設として、平成１８年３月から市民活動センターを開設した。市民活動のための会議スペースやパソコン、印刷機等を利用できるようにするなど市民活動を支援するための施設の管理費を予算化している。
事業目的	市民活動の場として市民活動センターを設置し、市民活動を支援し・活性化を図ることにより、協働のまちづくりを推進する。
現状、背景	平成１８年３月に運営開始し、「境港市みんなでまちづくり条例」において、市民活動団体などの活動や交流の拠点として位置づけている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8055 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金(人件費分)
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,500	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,500	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,500	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,500

事業概要	平成２４年４月から「中海市長会（松江市、安来市、米子市、境港市の四市で構成）」に出雲市及び大山圏域の町村を加え、この圏域の総合的・一体的な発展を図るため、新たに「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業を実施するために、事務局人件費の一部を予算化している。
事業目的	松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市の５市で「中海・宍道湖・大山圏域市長会」（大山圏域の町村はオブザーバー参加）を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業（主に観光・産業・環境の３分野）を実施することにより、圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成する。
現状、背景	中海を取り巻く４市１町の県境を越えた連携強化が必要であることから、平成１９年７月に「中海圏域四市連絡協議会」を発展解消し「中海市長会」を設立した。平成２３年８月に松江市と東出雲町が合併し、現在は４市で構成。平成２４年４月から新たに出雲市及び大山圏域の町村を加え、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8951 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		26,314	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	26,314	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	26,314	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	26,314

事業概要	鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理をはじめ消防事務などを鳥取県西部広域行政管理組合において共同処理しているが、同組合の一般管理費の負担金を予算化している。
事業目的	鳥取県西部広域行政管理組合で、鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理や消防事務などを共同処理をすることにより住民サービスの向上と経費削減を図る。
現状、背景	昭和47年から、経済的、事務的効率の観点から各市町村が単独で行うより広域的に処理することが適切な事務を行っている。 □
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8955 市民活動センター登録団体連絡協議会補助金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		62	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	62	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	62	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	62

事業概要	協働のまちづくりを推進するため設置した市民活動センターにおいて、各活動団体の連携強化と同センターのPRを図るため市民活動センター登録団体連絡協議会が実施する講演会やイベントの経費の一部を、補助金として予算化している。
事業目的	各団体共通の課題に関する講演会などを開催し、団体間の連携強化と市民活動センターのPRを図り、市民活動の促進と協働のまちづくりを推進する。
現状、背景	平成18年3月 市民活動センター 設置□平成19年7月 境港市みんなでまちづくり条例 施行
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9163 ふるさと納税PR事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		205,712	01 報酬	6,172	11 需用費	123,101	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	70,275	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,033	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	1,207	14 使用料及び賃借料	260	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	205,712	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	899	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	1,220	18 備品購入費	545	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	205,712

事業概要	平成２０年度から「ふるさと納税制度」がはじまったが、広く寄附（ふるさと納税）を募るとともに本市のPRを行うため寄附者へプレゼントを贈ることとしており、そのプレゼント経費などを予算化している。
事業目的	寄附者に対して、本市ならではのプレゼントを贈ることで、広く寄附（ふるさと納税）を募るとともに本市のPRを行う。
現状、背景	平成２０年４月ふるさと納税制度が導入され、それに伴い本市も「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設けるとともにPR活動を実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9352 境港市民総合ボランティアセンター運営協議会補助金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		102	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	102	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	102	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	102

事業概要	ボランティア活動の拠点施設、市民総合ボランティアセンターの運営主体である「境港市民総合ボランティアセンター協議会」に対する同センターへの運営経費の助成金を予算化している。
事業目的	ボランティアセンター活動を通じて、市民のボランティアの意識の向上を図るとともに、地域でのボランティア活動を通じて、協働のまちづくりに対する理解を深めこれからの地域活動の推進を図る。
現状、背景	協働のまちづくりを推進する中で、市民ボランティアの皆さんの機運が高まり、平成１６年１０月に場所を老人福祉センター内として設立。その後、市民活動センター内に所在を移転した。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9893 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金(共同実施事業分)
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		8,210	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,429	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,781	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	8,210	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	8,210

事業概要	平成２４年４月から「中海市長会（松江市、安来市、米子市、境港市の４市で構成）」に出雲市及び大山圏域の町村を加え、この圏域の総合的・一体的な発展を図るため、新たに「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業を実施するために必要な事業費を予算化している。
事業目的	松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市の５市で「中海・宍道湖・大山圏域市長会」（大山圏域の町村はオブザーバー参加）を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業（主に観光・産業・環境の３分野）を実施することにより、中海・宍道湖圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成する。
現状、背景	中海を取り巻く４市１町の県境を越えた連携強化が必要であることから、平成１９年７月に「中海圏域四市連絡協議会」を発展解消し「中海市長会」を設立した。平成２３年８月に松江市と東出雲町が合併し、現在は４市で構成。平成２４年４月から新たに出雲市及び大山圏域の町村を加え、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9995 鳥取大学振興協力会会費
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		15	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	15	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	15	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	15

事業概要	鳥取大学振興協力会は、会員企業・団体等と鳥取大学が連携し、県内産業の活性化を図るため、年間を通じて各種の交流事業等を展開しており、本会に入会することで活動を支援する。
事業目的	鳥取大学と会員との交流を推進し、相互理解を深めることにより、産官学連携事業を推進する。
現状、背景	設立日：平成 12 年 12 月 14 日□会員数：県内外の企業を始めとする法人等 205 会員（H30.11 時点）□県内市町村の加入状況・・・境港市、鳥取市、倉吉市、米子市、岩美町、北栄町、琴浦町、大山町、南部町、江府町、日南町、伯耆町、日吉津村
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10533 鳥取県西部地域振興協議会負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		63	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	63	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	63	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	63

事業概要	鳥取県西部の地域振興を図る協議会にかかる負担金
事業目的	鳥取県西部地区における移住定住事業などを西部地域 9 市町村で行い、圏域全体の人口減少の抑制など、西部地域の振興を図る。
現状、背景	鳥取県西部地域振興協議会の 9 市町村が合同で、移住定住事業や要望活動などを行い、地域の振興を図っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10550 境港市総合戦略推進事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,268	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	941	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	51	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,268	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
現在（計画期間：平成 27 年度から 31 年度まで）の境港市総合戦略の効果検証を行うとともに、次期（計画期間：平成 32 年度から 5 年間）の総合戦略の策定を行う。			08 報償費	276	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,268

事業概要	産官学金労言の各団体の代表で構成される「境港市総合戦略推進会議」を開催し、「境港市総合戦略」における施策の効果検証、総合戦略の見直し等を行うとともに、次期「境港市総合戦略」の策定を行う。
事業目的	平成 27 年 10 月に策定した「境港市総合戦略」においては、PDCAサイクルを用いて、毎年度、施策の効果検証・改善を行い、必要に応じて「境港市総合戦略」の見直しを行うため、境港市総合戦略推進会議を開催する。
現状、背景	まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少と地域経済縮小を克服し、魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせる「境港市」を構築していくことを目的とし、平成 27 年 10 月に平成 27～31 年度の 5 か年計画である「境港市総合戦略」を策定。今後は「境港市総合戦略」の進捗管理を行っていく。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8076 人権教育振興費
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,675	01 報酬	1,716	11 需用費	155	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	21	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	308	14 使用料及び賃借料	8	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,654	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	358	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	130	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,675

事業概要	人権に係る地区巡回講座（地区懇談会）や研究集会等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置するとともに、人権研究集会などに参加し人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。
事業目的	地域、学校、事業所等において人権問題に関する研修会を実施することで、地域の人権課題を正しく理解し、一人一人を大切にしたい人権を尊重したまちづくりを推進して、あらゆる差別の解消を目指す。
現状、背景	平成１８年度から市内各地域の公民館・会館等を利用して、人権問題に係る地区巡回講座（地区懇談会）を小規模できめ細かく開催したり、ＰＴＡや事業所の人権研修会等で講義を行うなど、市民の人権意識の高揚に努めている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8077 男女共同参画施策推進事業
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		255	01 報酬	42	11 需用費	119	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	118	02 給料	0	12 役務費	94	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	137	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
「第3次境港市男女共同参画推進計画」の 小学生向けリーフレットを作成する。			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	255

事業概要	境港市男女共同参画推進審議会および境港市男女共同参画センターの施設運営にかかる必要経費。および「女性活躍推進計画」と一体化した「第3次境港市男女共同参画推進計画」の啓発を図る。
事業目的	境港市男女共同参画推進審議会では、計画に関する事項のほか、苦情への対応等を行う。境港市男女共同参画センターは、住民同士の交流を通して行われる男女共同参画の啓発活動の場と位置づけており、当センターの運営を無料で受託している境港市女性団体連絡協議会の活動を支援する。
現状、背景	「境港市男女共同参画推進計画」は、平成29年度に市民意識調査を実施し、30年度には改訂作業を行った。平成31年度は、新たな計画の周知と実践により、男女共同参画社会の実現を目指す。また、境港市男女共同参画センターは、男女共同参画社会を推進する市民団体の活動拠点となっており、センター運営の安定した継続を図る必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8078 人権ふれあいフェスティバル事業
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		337	01 報酬	0	11 需用費	107	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	326	02 給料	0	12 役務費	12	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	40	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	11	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	157	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	21	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	337

事業概要	市内の各団体やＰＴＡと協働し、「絆がはぐくむ人権のまちづくり」をテーマに、「境港市人権ふれあいフェスティバル」を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。
事業目的	一人一人を大切にしたい人権を尊重した社会の実現を目指し、毎年それぞれの人権分野で活躍されている講師等を招き、講演会や人権標語などの展示を行うことにより市民の人権意識の向上を図る。
現状、背景	実行委員の応募も年々増加している。実行委員会で計画・運営して開催している。人権週間に合わせて、市民の人権意識の高揚を図るため、バザーや人権パネルの展示などと合わせて、より多くの市民の参加を呼びかけ開催している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8079 とっとり被害者支援センター負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		102	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	102	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	102	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	102

事業概要	事件や事故で被害に遭われた方々やその家族への総合的な支援を図る法人の活動を支援する。□
事業目的	犯罪被害者及びその家族又は遺族に対して、犯罪被害に関する相談事業や、その他の支援事業を行うとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図り、もって地域安全や人権の擁護に寄与することを目的とする。
現状、背景	被害者支援センターの主な活動内容は、電話・面接相談、付き添いなどの直接支援、自助グループへの援助、広報・啓発活動であり、県や市町村などで連携して支援している。県西部福祉保健局内には「とっとり被害者支援センター西部相談所」を設置している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8956 人権教育推進事業補助金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		330	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	330	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	330	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	330

事業概要	人権教育を幅広く推進し、あらゆる差別を解消するため組織された「境港市人権教育推進協議会」への補助金
事業目的	一人一人を大切にしたい人権を尊重した住みよい社会を目指し、あらゆる差別を解消するための活動を行っている境港市人権教育推進協議会の取組を支援し、人権尊重社会の実現を目指す。
現状、背景	境港市人権教育推進協議会は、就学前と学校教育、社会教育の3つの部会で構成され、それぞれが人権尊重社会の実現を目指して、人権教育の研修会・講習会の開催、人権教育に関する資料の収集など、人権教育・人権学習に取り組んでいる。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8968 鳥取県人権文化センター負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		437	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	437	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	437	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	437

事業概要	人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として設置されている鳥取県人権文化センターの運営を支援する。
事業目的	人権に関する専門機関として、県、市町村、民間団体等との密接な連携のもとに人権啓発事業の展開を図る。
現状、背景	鳥取県人権文化センターでは、人権啓発調査研究事業、研修事業、啓発・情報提供事業、人権相談事業など人権問題の解消、人権尊重の普及・啓発に取り組んでおり、本市でも人権研修会の講師を依頼するなど連携して行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8969 西部地区人権・同和教育振興会議負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		18	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	18	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	18	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	18

事業概要	鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図っている西部地区人権・同和教育振興会議の活動を支援する。
事業目的	鳥取県西部地区の教育関係機関、部落解放同盟西部地区協議会と協力して、人権・同和教育の推進及び人権意識の向上を図る。
現状、背景	西部地区人権・同和教育振興会議では、人権・同和教育の推進を目指して人権関係者や行政関係者を対象とした研修会等を開催している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8972 鳥取県人権教育推進協議会負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		47	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	47	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	47	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	47

事業概要	地域団体や企業、教育関係者、行政など県内のさまざまな団体等が参加し、人権問題の研究・実践を報告しあう「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を主催する鳥取県人権教育推進協議会に開催経費を支援する。□
事業目的	鳥取県における学校教育、社会教育と一体となった人権に係る研究集会を支援し、また、市民も参加することで、さまざまな人権問題への取組状況の情報交換を行い、市民の人権意識の高揚を図る。
現状、背景	人権教育の研究及び実践の交流、研究会・講演会の開催、研究調査、資料の収集及び刊行、関係団体との連携を図るなど、県内の人権教育を推進する大きな機関であり引き続き支援する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8976 社会を明るくする運動補助金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	50	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	50

事業概要	罪を犯した人たちの更生と安全で安心なまちづくりを推進するため、「社会を明るくする運動境港市推進委員会」の活動を支援する。
事業目的	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深める活動を推進することで、犯罪や非行のない明るい境港市を築いていく。
現状、背景	罪を犯した人たちの更生について理解を深め社会で支える必要がある。また、犯罪の低年齢化も危惧されており、小・中学校で非行防止教室などの活動を実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9002 人権擁護委員協議会負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		127	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	127	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	127	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	127

事業概要	人権擁護委員が行う人権相談や人権啓発活動の積極的な展開を支援する。
事業目的	人権相談や人権啓発活動を行う人権擁護委員の活動を支援することで、一人一人を大切にした人権が尊重された社会の実現を推進する。
現状、背景	人権相談所は毎月 1 回開設されている。また、街頭啓発活動など、市内での人権擁護活動を積極的に展開されている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9013 男女共同参画推進活動費補助金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		81	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	81	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	81	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	81

事業概要	男女共同参画推進の原動力となる境港市女性団体連絡協議会の活動を支援するとともに、無償委託した境港市男女共同参画センターの運営活動を支援する。
事業目的	男女共同参画社会の実現を図るため、推進母体となる境港市女性団体連絡協議会への活動支援を行う。
現状、背景	引き続き、境港市男女共同参画センターの運営及び境港市女性団体連絡協議会への活動を支援する。境港市女性団体連絡協議会は、自主的な学びの場を作り、女性リーダーの育成にも努めており、審議会等の委員として幅広く市政にも参画している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	9016 部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		52	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	52	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	52	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	52

事業概要	人権尊重を基軸とした政治の実現に向け「人権侵害救済法（仮）」の早期制定などに取組む部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金
事業目的	鳥取県内における部落解放及び人権政策確立を促進する。
現状、背景	平成 28 年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」には、自治体の責務が明記されており、市としての役割がさらに重要となっている。今後 も、部落解放・人権政策確立のための学習会の開催など、鳥取県内の部落解放及び人権政策確立は必要であり支援する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	10455 女性の活躍推進事業
	目	12	人権啓発費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		28	01 報酬	0	11 需用費	6	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	4	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	28	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	18	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	28

事業概要	女性活躍の促進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援を引き続き行う。
事業目的	地域社会を担う多様な人材を確保するため、仕事と生活の調和を図れるよう環境づくりを推進する。
現状、背景	少子高齢化の進展、大都市への人口流出等による人口減少により、活力ある地域社会の存続が危ぶまれる状況にあり、女性活躍推進のための環境整備が必要となっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	60 地域振興課	8087 境港市防犯協議会補助金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,850	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,850	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,850	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,850

事業概要	防犯意識の高揚と、防犯活動の推進、また少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援する。
事業目的	関係団体が相互に連携しあい、防犯意識の高揚と防犯活動を協力して推進し、市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図る。
現状、背景	行政や警察、地域住民団体や民間企業組合などで構成された防犯協議会では、市民の防犯意識の高揚を図る活動や青少年健全育成活動を実施し、安全安心なまちづくりを推進している。また、犯罪の未然防止や抑止のための防犯カメラを設置し、維持管理も行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8026 集会所管理費
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		433	01 報酬	0	11 需用費	200	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	196	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	48	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	385	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	37	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	433

事業概要	各地区に市が整備した集会所を適正に管理する。
事業目的	集会所を適正に管理することで、住民の利便性の向上を図るとともに、老朽化の進行を防ぐ。
現状、背景	集会所の多くが築３０年を経過している。□集会所の老朽化の進行を防ぎ、また高齢社会に合った利便性を確保するためにも、計画的な修繕が必要になっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8647 集会所改修事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		324	01 報酬	0	11 需用費	324	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	324	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
下水道整備に合わせ、汲み取り式となっていた集会所トイレを下水道接続し、水洗化する。併せて、集会所の内装修繕及び屋根の雨漏り改修を行う。			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	324

事業概要	市が整備した集会所の中で、老朽化が著しいものを計画的に改修する。
事業目的	老朽化が著しい集会所を計画的に修繕することで、施設の延命化を図る。
現状、背景	多くの集会所で老朽化が進行し、修繕が必要となっているため、計画的に修繕を実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10792 三軒屋町会館耐震改修等事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		43,055	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	26,682	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,286	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	13	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	41,723	25 積立金	0
	一般財源	16,373	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	33	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	43,055

事業概要	美保飛行場への空中給油機配備に関連して、中浜地区地域振興策の一環として実施される「中浜地区集会所改修計画」の一つ。平成 31 年度は三軒屋町会館の耐震等改修工事を行う。
事業目的	自治会活動の促進を図る事はもとより、集会所の耐震診断および補強と改修を実施することで、災害時においても、住民の安心・安全を確保するため。
現状、背景	美保飛行場の地元である中浜地区では、住民が騒音問題や安全性への不安などを抱えながら生活している。空中給油機配備に関して、地元同意の条件として、集会所改修が自治会から要望されたものである。
その他	自治会要望により、整備する予定の自治会集会所は6館。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10793 小篠津町会館耐震改修等事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
	事業費	47,675	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	29,806	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,414	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	46,261	25 積立金	0
	一般財源	17,869	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	47,675

事業概要	美保飛行場への空中給油機配備に関連して、中浜地区地域振興策の一環として実施される「中浜地区集会所改修計画」の一つ。平成 31 年度は小篠津町会館の耐震改修等工事を行う。
事業目的	自治会活動の促進を図る事はもとより、集会所の耐震改修等を実施することで、災害時においても、住民の安全・安心を確保するため。
現状、背景	美保飛行場の地元である中浜地区では、住民が騒音問題や安全性への不安を抱えながら生活している。空中給油機の配備に関して、地元同意の条件として、集会所改修が自治会から要望されたものである。
その他	自治会要望により、整備する予定の自治会集会所は6館。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10822 集会所下水道接続事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,975	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	15	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	6,960	25 積立金	0
	一般財源	6,975	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
平成 31 年度事業は、下水道接続以外の内 装修繕・屋根改修もあるため、集会所改修 事業で計上する。			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,975

事業概要	集会所に下水道を接続し、トイレの水洗化をする。
事業目的	下水道整備に合わせ、これまで汲み取り式便所となっていた集会所のトイレを、下水道接続することにより水洗化する。
現状、背景	渡地区の集会所に下水道を接続する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10867 新屋町会館耐震改修等事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,920	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	6,867	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	20	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,920	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	33	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,920

事業概要	美保飛行場への空中給油機配備に関連して、中浜地区地域振興策の一環として実施される「中浜地区集会所改修計画」の一つ。平成 31 年度は、新屋町会館の耐震診断および耐震等改修の実施設計を行う。
事業目的	自治会活動の促進を図る事はもとより、集会所の耐震診断および補強と改修の実施設計を実施する事で、災害時においても住民の安心・安全を確保するため。
現状、背景	美保飛行場の地元である中浜地区では、住民が騒音問題や安全性への不安などを抱えながら生活している。空中給油機配備に関して、地元同意の条件として、集会所改修が自治会から要望されたものである。
その他	自治会要望により、整備する予定の自治会集会所は6館。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10868 財ノ木町会館耐震改修等事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,989	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	6,989	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,989	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,989

事業概要	美保飛行場への空中給油機配備に関連して、中浜地区地域振興策の一環として実施される「中浜地区集会所改修計画」の一つ。平成 31 年度は、財ノ木町会館の耐震診断および耐震等改修の実施設計を行う。
事業目的	自治会活動の促進を図る事はもとより、集会所の耐震診断および補強と改修の実施設計を実施することで、災害時においても、住民の安心・安全を確保するため。
現状、背景	美保飛行場の地元である中浜地区では、住民が騒音問題や安全性への不安などを抱えながら生活している。空中給油機配備に関して、地元同意の条件として、集会所改修が自治会から要望されたものである。
その他	自治会要望により、整備する予定の自治会集会所は6館

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10876 幸神町会館耐震改修等事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,112	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	7,112	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	7,112	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	7,112

事業概要	美保飛行場への空中給油機配備に関連して、中浜地区の地域振興策の一環として実施される「中浜地区集会所改修計画」の一つ。平成31年度は、幸神町会館の耐震診断および耐震等改修の実施計画を行う。
事業目的	自治会活動の促進を図ることはもとより、集会所の耐震診断および補強と改修の実施設計を実施することで、災害時においても、住民の安心・安全を確保するため。
現状、背景	美保飛行場の地元である中浜地区では、住民が騒音問題や安全性への不安などを抱えながら生活している。空中給油機配備に関して、地元同意の条件として、集会所改修が地元から要望されたものである。
その他	自治会の要望により、整備する予定の自治会集会所は6館。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10877 麦垣町会館耐震改修等事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,867	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	6,867	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,867	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,867

事業概要	美保飛行場への空中給油機配備に関連して、中浜地区の地域振興策の一環として実施される「中浜地区集会所改修計画」の一つ。平成３１年度は、麦垣町会館の耐震診断および耐震等改修の実施計画を行う。
事業目的	自治会活動の促進を図ることはもとより、集会所の耐震診断および補強と改修の実施設計を実施することで、災害時においても、住民の安心・安全を確保するため。
現状、背景	美保飛行場の地元である中浜地区では、住民が騒音問題や安全性への不安などを抱えながら生活している。空中給油機配備に関して、地元同意の条件として、集会所改修が地元から要望されたものである。
その他	自治会の要望により、整備する予定の自治会集会所は６館。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8061 防災行政無線維持管理費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,530	01 報酬	0	11 需用費	791	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,517	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	5,181	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	41	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	7,530	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	7,530

事業概要	災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。
事業目的	防災行政無線は、災害発生時の市民への早期避難の呼びかけ等の情報伝達手段として必要不可欠な設備であり、その適正な管理・運用が必要とされている。
現状、背景	①放送時の気象条件等により、聞き取りにくい。②子局の近くに自宅がありうるさい。といった苦情が寄せられており、運用には苦慮している。□①に対しては、県が運営するあんしんトリピーメールメール配信や、テレホンサービス、防災ラジオの配布等にて補完している。。□②に対しては、放送基準を定めて、必要最小限の放送となるようにしている。□
その他	今後は、現行機器が平成34年11月末までの使用期限となっているため、デジタル化への更新を計画している。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8062 鳥取県被災者住宅再建等支援基金寄附金
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,618	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,618	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	3,618
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,618

事業概要	<p>自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建等支援基金を積立てる。□</p>
事業目的	<p>県及び県内市町村が相互扶助の観点から抛出した基金を活用して、被災者住宅再建の支援措置を定めることにより、自然災害による被災者の居住の安定を図り、地域への定住と被災地の復興に寄与する。</p>
現状、背景	<p>平成 24 年度で当基金が目標額（20 億円）に達したので、一旦終了していた。平成 29 年度の鳥取県中部地震及び台風 18 号による取り崩しがあり、平成 30 年度から積立を再開している。□</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8063 防災連携備蓄整備事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		483	01 報酬	0	11 需用費	477	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	6	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	241	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	242	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	483

事業概要	災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。
事業目的	地域防災計画に沿って、災害用物資の備蓄を行う。大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄を行う。
現状、背景	県内で備蓄品目・数量の基準を設け、各市町村が人口に応じた数量を整備することとしている。消費期限、使用期限等により使用できなくなるものは更新が必要である。
その他	賞味期限が到来する予定の飲食用物品については、防災訓練等で使用するなど有効活用を図っている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8064 境港市防災会議費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		32	01 報酬	18	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	14	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	32	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	32

事業概要	災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。
事業目的	地域防災計画を見直し、防災会議を開催し計画を修正する。新しい見地等、現状に即した地域防災計画に修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。
現状、背景	地域防災計画の実効性を確保するため、近年発生した大規模災害の教訓を反映し、各種防災対策を推進し、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。
その他	国、県等の見直しにより、地域防災計画の適宜見直しが必要となる。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8066 樋門管理費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		626	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	359	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	267	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	185	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	82	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	359	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	626

事業概要	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。
事業目的	樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を未然に防止する。
現状、背景	温暖化の影響や集中豪雨・台風の増加などにより、樋門の操作が増加傾向である。また、樋門操作員の高齢化が進んでいる。□
その他	国や境港管理組合が所管する樋門について、管理委託を受けている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8067 防災対策講演会開催事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		110	01 報酬	0	11 需用費	90	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	55	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	55	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	20	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	110

事業概要	防災対策について、市民への啓発及び学習の場を設けるため、職員による出前講座や専門家等による講演会等を開催する。
事業目的	災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が正しい知識を持ち、事前の対策をしておくことが重要である。講演会等の開催は、その一助とする。□
現状、背景	H29 市職員による出前講座開催 18 回（上道町、こうほうえん、外江町、竹内町、明治町、高松町、福定町、総合高校、あまりこ保育園、境港市女性団体連絡協議会 など）□H30 市職員による出前講座開催 （平成 30 年 11 月現在、17 回）□ □
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9073 鳥取県防災無線(衛星系)施設保守負担金
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		962	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	962	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	962	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	962

事業概要	県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線（衛星系）設備に係る保守経費負担金。
事業目的	県防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速かつ確実に収集できるため、災害対策に必要不可欠のものである。
現状、背景	県防災行政無線の高い信頼性を維持するため、定期的な保守や点検等を図っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9074 境港市同報無線利用者協議会負担金
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		26	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	26	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	26	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	26

事業概要	防災行政無線局（広報さかいみなど）の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。
事業目的	市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活行政情報を市民に迅速に提供する。
現状、背景	同報無線協議会の事務局を市が担っている。□市として会費を負担しているほか、市内の４つの機関、団体等も会費を負担している。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9080 自主防災組織育成補助金
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		824	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	281	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	543	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	824	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	824

事業概要	自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織に防災士を育成するため、資格取得経費を負担する。
事業目的	地域単位での自主防災組織の育成を促進し、災害発生時の地域住民の協力（共助）意識の向上を図る。
現状、背景	大規模災害時は、公助機能が十分機能しないことが想定されるため、共助や自助機能の充実が不可欠となっている。特に発災直後の避難誘導や初期消火等は、共助機能が大きな役割を果たすため、組織の自主的な訓練活動を支援し、共助機能の充実を図る必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9631 高潮等対策事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,799	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,799	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,799	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,799

事業概要	台風等に伴い発生する高潮から浸水被害を防ぐため、水中ポンプの設置・運転などに要する対策経費である。
事業目的	高潮による浸水被害を防ぐ。
現状、背景	高潮からの浸水被害を防ぐために樋門を閉鎖するため、内水を排除するための対策を講じる必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9680 境港市国民保護協議会費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
	事業費	12	01 報酬	12	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	12	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	12

事業概要	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営。
事業目的	国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。
現状、背景	「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ（緊急対処事態）や有事（武力攻撃事態）が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成１８年５月に策定している。
その他	国や県の見直しを踏まえ、定期的な見直しが必要。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10188 防災一般管理費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		821	01 報酬	0	11 需用費	212	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	388	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	166	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	22	24 投資及び出資金	0
	その他	72	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	749	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	33	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	821

事業概要	防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経常的な経費のうち、通信機器使用料など他の事業に属さないものを計上。
事業目的	各事業に属さない防災施策の諸事務を円滑に実施する。
現状、背景	防災行政を円滑に実施するにあたり、諸施策を事業化しているが、各事業にそぐわない事務を防災一般管理費として取りまとめている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10250 防災訓練実施事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		37	01 報酬	0	11 需用費	37	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	18	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	19	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	37

事業概要	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確保するため、住民と連携して防災訓練を実施する。□
事業目的	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確認するため、防災訓練を実施する。
現状、背景	平成２８年度は、誠道地区で１２３人。平成２９年度には、渡地区で４２２人で津波避難訓練を行った。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10265 コミュニティ助成事業(自主防災組織育成助成事業)
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	2,000	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,000

事業概要	コミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の活動に必要な備品整備を行う。
事業目的	防災資機材を整備するための助成制度を設け、自主防災組織が組防災活動の取り組みを活性化し、地域防災力の向上を図るため。
現状、背景	自主防災組織数の増加により、今後の申請件数増の期待が持てる。
その他	全組織に対する制度案内、及びホームページによる周知に努めている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10490 境港市原子力発電所環境安全対策協議会費
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		130	01 報酬	0	11 需用費	2	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	14	24 投資及び出資金	0
	その他	130	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	114	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	130

事業概要	境港市原子力発電所環境安全対策協議会の運営費
事業目的	島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の健康と安全の確保に資するための協議会を設置し、協議等をおこなう。
現状、背景	福島原発事故以来、市民は、原子力発電所における安全対策について、不安もあり、関心が高まっている。このような現状を受け、原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を確認するため、協議会を設置する。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10534 防災行政無線システム更新事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		20,075	01 報酬	0	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	20,006	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	15	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	20,075	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
「緊急防災・減災事業債」を利用し、平成 31 年度に 2 か年の詳細設計・工事をまとめ、プロポーザル方式で発注し、事業を実施する			08 報償費	44	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	20,075

事業概要	デジタル防災行政無線システムに更新するため、業者選定したうえ実施設計を行う。
事業目的	平成 32 年度を期限とした「緊急防災・減災事業債」を活用し、デジタル防災行政無線の整備を行う。
現状、背景	<p> 現行のアナログ防災行政無線は、無線設備規則等の改正により、平成 34 年 11 月末までにデジタル化等へシステム更新する必要がある。市では、平成 29 年度に更新計画を策定し、平成 31 年度から 2 か年で実施設計と工事を実施する計画である。□ </p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10593 原子力防災対策基金積立金
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	1	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	1
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	鳥取県原子力防災対策交付金により交付された交付金及び運用収入を基金に積み立てる。
事業目的	鳥取県から交付された鳥取県原子力防災対策交付金を境港市の原子力防災対策事業費に充てる。
現状、背景	中国電力株式会社から鳥取県に対する寄付金を財源に、県からその一部が、原子力防災対策を目的として交付された。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8081 自治会振興費
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		9,666	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	9,666	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	9,666	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	9,666

事業概要	自治会活動を支援するため、自治会毎に、世帯数に応じ、活動費を支援する。
事業目的	「協働」のもっとも基本的なパートナーである自治会の活動を振興するために支援を行う。
現状、背景	自治会加入世帯1世帯あたり900円を支出。□組織率の低下など、自治会の維持は困難になりつつあるが、自治会活動は協働のまちづくりにとって重要な役割を果たしている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8084 自衛官募集事務費
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		40	01 報酬	0	11 需用費	7	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	40	02 給料	0	12 役務費	33	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	40

事業概要	法定受託事務として、募集ポスター掲示や募集案内の郵送などの自衛官募集事務の一部を行う。□
事業目的	自衛官の必要人員を確保するため
現状、背景	自衛官の人材確保は、少子化による適齢者の減少等により、大変厳しい状況にある。□地方自治法で定められている法定受託事務であり、また自衛隊法では、市町村長は自衛官の募集に関する事務の一部を行うとされている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8086 災害見舞金支給事業
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	50	計	50

事業概要	火災や自然災害等により、自ら居住する建物を被災した市民に見舞金を支給する。
事業目的	被災した市民に対し、市として見舞や弔意を表すものである。
現状、背景	平成２６・２７・２９年度に全焼１件
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	8092 市民総合保険事業(自治防災課)
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		343	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	343	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	343	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	343

事業概要	市民活動保険制度を維持するため、その補償費用を担保する保険に加入する。
事業目的	市民団体が安心して市民活動に取り組むための環境整備として創設した、市民活動保険制度を維持する。
現状、背景	「協働のまちづくり」を進めてきた結果、活発化した市民活動に、さらに安心して取り組めるよう、平成２０年度に市民活動保険制度を創設。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	9018 境港市自治連合会補助金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		644	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	644	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	644	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	644

事業概要	境港市自治連合会の活動を支援するため、一定額を助成する。
事業目的	自治連合会の活動を支援し、各自治会との連携、意見集約など、行政と住民のパイプ役としての機能充実を図る。
現状、背景	自治連合会には現在、99の自治会が加入し、会長1名副会長6名で運営している。
その他	境港市自治連合会の主な事業として、「市長と語る会」開催、自治連合会視察研修の実施、自治連合会表彰などがある。□

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	70 自治防災課	10725 まちづくり若者委員会運営事業
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		70	01 報酬	0	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	70	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	60	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	70

事業概要	地域の代表からなる２０代～３０代の若者が、まちづくりに関する様々なテーマについて、行政と意見交換を行い、市政に若者の意見を反映させる。
事業目的	若者の市政に対する多様な考えを聴き、市政に反映する。
現状、背景	自治連合会、事業所からの推薦および一般公募により、１０名を委員に委嘱。平成２９年９月に第１回委員会を開催し、観光振興について市長と委員が意見交換を行った。第２回委員会は平成３０年２月に実施し、防災について市長と委員が意見交換を行った。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	8100 中長期在留者住居地届出等事務費
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		17	01 報酬	0	11 需用費	1	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	16	02 給料	0	12 役務費	16	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	17

事業概要	外国人住民に関する諸事務を行う。
事業目的	市内に居住する外国人住民の居住関係等を明らかにする。□
現状、背景	外国人住民の住居地届出事務、特別永住許可事務、特別永住者記載変更事務、法務省通知に伴う住民票の職権修正、市町村通知の作成及び送信等の事務を行っている。□
その他	旧事業名「外国人登録事務費」

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	8101 戸籍住民基本台帳事務費
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		731	01 報酬	0	11 需用費	603	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	30	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	46	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	98	24 投資及び出資金	0
	その他	640	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	45	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	731

事業概要	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。
事業目的	出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。
現状、背景	戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	8102 住民基本台帳ネットワーク運用事業
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		506	01 報酬	0	11 需用費	91	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	415	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	442	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	64	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	506

事業概要	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶ。
事業目的	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。
現状、背景	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入することとなった。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	8104 戸籍事務システム運用事業
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,061	01 報酬	0	11 需用費	43	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,101	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	1,917	24 投資及び出資金	0
	その他	3,061	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,061

事業概要	戸籍事務システムの円滑な運用を図る。
事業目的	戸籍事務について、平成 20 年度にコンピュータ化した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。
現状、背景	平成 6 年の戸籍法改正により可能になった戸籍事務のコンピュータ化（電算化）を、当市では平成 20 年度に実施した。平成 26 年度に戸籍事務システムの更新、戸籍副本データ管理システムの導入を実施した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	9665 旅券交付事業
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		343	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	311	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	343	03 職員手当等	0	13 委託料	32	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	343

事業概要	旅券（パスポート）の申請書の受理及び交付を行う。
事業目的	住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。
現状、背景	北東アジアに向けたゲートウエーを目指している本市としても、旅券の申請手続き等が市の窓口で可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成 23 年 4 月から実施している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	10091 住民基本台帳ネットワークシステム機器更改事業
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,093	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	221	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	872	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,093	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,093

事業概要	平成25年11月から稼働している住基ネットシステムは、平成30年11月で5年を経過するが、使用を1年間延長し、平成31年11月に更新する。
事業目的	システムの保守業者が提供する標準サポートは、機器導入後概ね5年であり、その後の保守サポートの延長を考慮しても、導入後6年程度がサポートの限度となる。□また、現在稼働中のシステムのOS (Microsoft Windows Server2008)のサポートが平成32年1月末で終了となる。□住基ネットシステムが停止した場合の影響は非常に大きく、機器の不具合や故障時に保守できない状況は最大限回避すべきリスクであり、定期的な機器更改は必要不可欠である。 □
現状、背景	地方公共団体システム機構は、住基ネットシステムの機器は5年間リースと1年間の再リースを想定しており、今回の標準更改期間は、平成30年11月から平成31年11月までと設定されている。□次期、業務アプリケーションの更改では WindousServer2016 を新しいOSとして予定されている。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	10253 戸籍総合システム更新事業
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		12,938	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	12,694	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	244	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	12,938	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	12,938

事業概要	平成２７年２月から稼働している戸籍総合システム(ハードウェア，ソフトウェアともに)は５年の更新時期を迎え、また使用しているＯＳのサポートが平成３２年１月末で終了するため平成３２年１月を目標に更新する。□現在の戸籍総合システム運用管理及び機器保守の契約は、平成３２年２月末で満了となる。□
事業目的	システムの保守業者が提供する標準サポートは、機器導入後概ね５年であり、その後の保守サポートを延長しても、導入後６年程度がサポートの限度となる。□一方、現在稼働中のシステムのＯＳ(Microsoft WindowsServer2008)のサポートが平成３２年１月末で終了となる。□戸籍システムが停止した場合の影響は非常に大きく、機器の不具合や故障時に保守できない□状況は最大限回避すべきリスクであり、定期的な機器更改は必要不可欠である。□
現状、背景	現在使用している戸籍システムは、富士通のシステムを㈱ＴＫＣ社がＯＥＭ提供しており、現在は安定稼働している。□他社のシステムに切り換える場合は、データの移行費用と、移行期間として半年から１年程度が必要である。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	3	戸籍住民基本台帳費	10 市 民 課	10421 社会保障・税番号システム運用事業(住基ネット)
	目	1	戸籍住民基本台帳費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,001	01 報酬	0	11 需用費	33	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,722	02 給料	0	12 役務費	80	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,303	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	6	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,273	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,585	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,001

事業概要	社会保障・税番号制度の運用に対応するため、個人番号の通知、個人番号カードの交付、及びカード券面事項の更新等の事務処理体制の充実を図る。□
事業目的	社会保障・税番号制度に対応するためシステムを整備し、住民基本台帳システムの適切及び効率的な運用による事務の円滑化・正確性の確保を図る。□ また、女性活躍推進の取組の一つとして、希望者にマイナンバーカード等への旧姓併記等ができるようシステムを改修する。
現状、背景	平成２９年１１月から情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携が開始され、個人番号を用いた各種行政手続が本格化する。また、個人番号カードの使用による利便性の向上も計画されており、カード交付申請者の増加が見込まれる。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	8688 四市税務協議会負担金
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		788	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	788	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	788	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	788

事業概要	鳥取県内の4市で構成する税務協議会の負担金で、協議会を通じて鳥取陸運支局に登録する軽自動車に係る軽自動車税申告の受付などの事務を共同委託している
事業目的	事務の共同委託による効率化と4市での情報交換等を通じて円滑な税務事務の遂行を図る
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	9451 資産評価システム研究センター負担金
	目	1	税務総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		75	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	75	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	75	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	75

事業概要	資産評価システム研究センターの負担金
事業目的	資産評価システム研究センターは昭和 53 年に国及び地方自治体が共同で設立した財団法人で、固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究や、固定資産税及び評価関係情報の収集提供等を行っている。□税負担の透明性・公平性を確保しつつ、効率的な課税業務を遂行してゆくために、全国レベルでの調査研究の成果を入手し、評価業務等の参考とする。
現状、背景	平成 15 年より固定資産税の縦覧制度が開始されるなど情報開示の取り組みが進展し、税に対する市民意識も高まっている。平成 33 年度の評価替に向け、制度改正などに適切に対応していく必要があるが、調査研究を独自に行うよりも時間・経費の点で有利と考える。
その他	平成 15 年度より開始した行革において負担金補助金の見直し対象となったもの。□一方で平成 21 年度からは資産評価システム研究センターが行う全国地価マップに、路線価等情報を提供するなど係わりについては深まっている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	8095 市税賦課事務費
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,659	01 報酬	0	11 需用費	2,012	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	3,486	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,015	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	124	24 投資及び出資金	0
	その他	2,431	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	5,228	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	22	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	7,659

事業概要	市税（市民税、固定資産税、軽自動車税等）の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用する経費
事業目的	課税の基礎となる資料の収集（各種申告・報告書等の收受や固定資産の評価、関係機関での調査など）及び賦課（納税通知書の発送など）、市税に関する情報の提供による適正な税務事務の実施
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	9224 地方税共同機構負担金
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		662	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	662	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	662	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	662

事業概要	<p>公的年金に係る特別徴収義務者とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁とのデータ授受、個人又は法人が行う電子申告及び電子納税の経由機関である地方税共同機構の基礎負担金及び事務運営費等負担金</p>
事業目的	<p>データの授受を専用システムにより地方税共同機構を経由して行うことによって課税、納税及び特別徴収を円滑に行う</p>
現状、背景	<p>平成 30 年度税制改正により、e L T A Xの現在の運営主体である地方税電子化協議会は解散し、平成 31 年 4 月に設立される地方税共同機構にその業務等が継承される。</p>
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	9455 固定資産評価替(土地)に伴う不動産鑑定委託事業
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,409	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	7,409	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	7,409	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
事業終了(次回は平成 34 年度に予定)			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	7,409

事業概要	平成 33 年度固定資産税(土地)の評価替えの基礎となる、平成 32 年 1 月 1 日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。
事業目的	固定資産税(土地・家屋)は 3 年に 1 度、評価替え作業を行っている。□次回の評価替えは平成 33 年度であり、その際の土地の評価額の基礎となる平成 32 年 1 月 1 日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。
現状、背景	平成 30 年度評価替えについては、境港市独自の標準宅地の鑑定評価作業、地価公示標準地の標準化補正作業、地価調査基準地の時点修正および標準化補正作業を行った。平成 33 年度評価替えについても同様とする。
その他	3 年に 1 度の間隔で実施される事業である。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	9931 地方税電子申告等支援サービス運用事業
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,669	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,097	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	1,572	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,669	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,669

事業概要	市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費
事業目的	電子申告及び電子納税への対応による納税者等の利便性の向上と課税情報の円滑な把握
現状、背景	地方税共同機構を經由して配信・集信される支払報告書や地方税の電子申告及び電子納税、国税連携による確定申告書等、また、年金特別徴収に係る配信・集信されるデータを審査及び送受信し、基幹システムと連携するために、認定委託業者が開発・管理したシステムを使用して必要事務を行うもの。
その他	住民税年金特別徴収システム事業、国税連携システム事業、住民税電子申告システム導入事業を統合

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	10769 確定申告等相談会場設置事業
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		70	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	8	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	62	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	70	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	70

事業概要	所得税の確定申告及び市県民税申告の受付・相談会場を設置するために必要な機器の借り上げ等を実施する。
事業目的	市内に申告会場を設置することで、米子市まで行くことが困難な高齢者や、平日は仕事等により申告に長時間費やすことが困難な市民も申告相談や受付等が容易となり、利便性を確保することで期限内申告を促進し、適正な課税を行う。
現状、背景	例年、期間中(2月1日～3月15日)の相談件数は約 2,700 件で、申告書の作成数は約 2,300 件である。会場で申告書を作成する場合は、基幹業務システムと連携する申告支援システム「The 確定申告」を使用し、そのデータはそのまま市県民税の当初賦課用のデータとなる。市民会館取り壊しに伴い、平成 30 年度より保健相談センターを会場とする。そのために庁内 LAN の整備、マイナンバー記載資料の保管のため施錠可能な扉への改修を行った。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	40 税 務 課	10852 字図管理システム導入事業
	目	2	賦 課 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,498	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,498	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,498	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,498

事業概要	市内の約 60,000 筆の土地の字図を電子化してオンラインシステムで管理し、地籍調査・分合筆による登記異動の結果を簡易的に反映できるようにする。 システムを用いて画地計算を行うことにより、通常の登記異動や地籍調査による異動が生じた土地について、土地評価作業の軽減と、地籍調査で得られた正確な土地の情報を課税に反映させることを図る。
事業目的	現在、管理課で行っている地籍調査により、その調査結果の登記異動が毎年度行われる。平成 30 年度は、幸神町の約 500 筆の登記異動が行われるが、平成 31 年度以降は毎年度約 2,000 筆の登記異動が行われる予定である。今後増えていくであろう登記異動の件数を考えると、その内容を土地課税台帳に反映する作業および公図データの手直しについては、システム化は必要不可欠である。
現状、背景	分合筆などの登記異動によって生じる画地計画は、職員 2 人が法務局からの地籍測量図や字図を用いて、紙上で計測している。画地計算が必要なものについて、1 件の処理に 1 時間程度要することもある。地籍調査対象地については、ほぼ全筆画地計算が必要になるため、膨大な作業時間の増加が考えられる。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	50 収 税 課	8083 市税等過誤納金還付金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		17,200	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	17,200
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	17,200	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	17,200

事業概要	市税を重複して納めた場合、または確定申告等により納付後に税額が減額となった場合に納め過ぎとなった市税(過誤納金)を還付する必要があり、その経費(還付金)を予算化している。
事業目的	既に納付されていた税金に納め過ぎがあった場合、その納め過ぎた税金を納税義務者へ還付することを目的とする。
現状、背景	既に納付されていた税金に納め過ぎがあった場合、その納め過ぎた税金を納税義務者へ還付する必要があるため。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	50 収 税 課	8098 市税徴収事務費
	目	3	徴 収 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,452	01 報酬	0	11 需用費	725	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	2,625	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	24	24 投資及び出資金	0
	その他	718	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,734	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	2
			08 報償費	163	18 備品購入費	867	28 繰出金	0
			09 旅費	46	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,452

事業概要	市税の収納管理、徴収に必要な督促状・催告書の送付、財産調査、滞納処分（差押え）などを行うための経費を予算化している。
事業目的	市税の収納管理事務及び徴収事務（督促状・催告書の発送等納付勧奨、財産調査、滞納処分（差押え））を行い、市税収入の確保、収入率の向上、税負担の公平性を図る。
現状、背景	市税収入を確保することは、地方自治の根幹であり益々重要となっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	50 収 税 課	10389 公売事務費
	目	3	徴 収 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		799	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	212	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	479	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	108	24 投資及び出資金	0
	その他	799	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	799

事業概要	動産、不動産、自動車等を差し押えし、インターネットオークションで公売するための経費を予算化している。
事業目的	差し押えした動産、不動産、自動車等をインターネットオークションで公売し、滞納市税の徴収と収入率の向上を目的とする。
現状、背景	滞納処分の方法として預金等の現金債権のみならず、動産、不動産、自動車等の財産を差し押えする機会も増えている。差し押えした財産を Yahoo!官公庁オークションを活用し、インターネット公売することで換価を容易にするとともに収入率の向上を目指す。
その他	(公売実績)□ H21:動産 5 件 H22:動産 1 件 H29:不動産 1 件 動産 1 件

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	徴 税 費	50 収 税 課	10767 地方税共通納税システム導入事業
	目	3	徴 収 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,635	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,635	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,635	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,635

事業概要	企業等が複数の地方自治体に対して、一度の操作で電子的に納税を可能とする全国共通の納税システムを地方税電子化協議会が整備するのに合わせ、このシステムと本市の基幹業務システムを連携するためのシステム改修経費を予算化する。
事業目的	企業等は、地方自治体の発行する納付書により従業員の個人市民税等を納付しているが、納付事務に多くの手間を要しているため、電子的な納税を可能とし、事業者の手間を解消することを目的とする。□
現状、背景	企業等は、地方自治体の発行する納付書により市税を納付しているが、納付事務に多くの手間を要していることから、全国の地方自治体へ電子的に納税を可能とするシステムを、全国の自治体で組織する地方税電子化協議会で開発を行う。
その他	H30 年度普通交付税の基準財政需要額算定上「徴税費」において、「地方税共通納税システム委託料」として措置されている。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8038 米子鬼太郎空港利用促進事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		122	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	122	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	122	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	122

事業概要	米子鬼太郎空港の利用促進活動及び航空路線の充実と利便性向上のため、米子空港利用促進懇話会を通じ、運航会社へ要望活動を行う。
事業目的	米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。
現状、背景	米子ー東京便は、市民生活や経済活動等に必要不可欠な路線であり、今後も更なる利便性向上を図るため、継続的な運航会社への要望が必要である。□また、平成２７年９月に撤退したスカイマークの再就航を働きかけていく必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8802 国際定期航路利用促進協議会負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,478	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	4,478	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	4,478	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,478

事業概要	国際定期航空路線である「米子ーソウル便」「米子ー香港便」、環日本海国際定期航路「ＤＢＳクルーズフェリー」の利用促進事業を実施する国際定期航路利用促進協議会に対する負担金。
事業目的	「米子ーソウル便」「米子ー香港便」及び「ＤＢＳクルーズフェリー」の利用促進により、路線の安定運航を図る。
現状、背景	「米子ーソウル便」は、平成 13 年に開設され、現在、週 3 便の運航。「米子ー香港便」は平成 28 年に就航し、週 2 便の運行。「ＤＢＳクルーズフェリー」は、平成 2 1 年に就航し、現在週 1 便の運行。本路線は、観光・ビジネス利用に加え、国際交流の推進に重要な役割を果たしており、引き続き、各種の利用促進策を講じ、利用者の拡大に努める必要がある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8803 米子鬼太郎空港無料駐車場運営事業負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		274	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	274	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	274	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	274

事業概要	米子鬼太郎空港利用者の利便性向上を図るため、鳥取県・米子市・境港市が共同で、同空港駐車場の無料化及び維持管理を行う。
事業目的	米子鬼太郎空港駐車場の無料化により、自家用車で同空港を利用する方の利便性向上を図る。
現状、背景	鳥取・出雲・岡山など近隣空港の駐車場は以前より無料で運営されている。米子鬼太郎空港においても、他空港との競争力強化を図るため、駐車場の無料化が必要である。現在の無料化事業は、平成 19 年 10 月から平成 29 年 9 月までの間、鳥取県・米子市・境港市共同で実施中。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8804 米子空港利用促進懇話会特別負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	5,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	5,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,000

事業概要	米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する特別負担金。
事業目的	米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。
現状、背景	米子ー東京便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。また、圏域官民を挙げて7便化への増便を要望しており、平成27年度からは一部7便が実現されている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便、LCCなど他の航空会社の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8812 米子空港利用促進懇話会負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		150	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	150	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	150	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	150

事業概要	米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する負担金。
事業目的	米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。
現状、背景	米子ー東京便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。また、圏域官民を挙げて7便化への増便を要望しており、平成27年度からは一部7便が実現されている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便、LCCなど他の航空会社の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	9351 中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金(環日本海定期貨客船運航支援)
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,150	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,150	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,150	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,150

事業概要	環日本海定期貨客船航路は、本市が目指す環日本海オアシス都市の実現への足がかりとなるものであり、地域経済へも大きな経済波及効果をもたらすと期待される。中海・宍道湖・大山圏域が一体となり連携して境港の一層の発展に期すため、中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じて、環日本海定期貨客船航路の運航支援を行い、航路の安定運航を促す。
事業目的	環日本海定期貨客船航路の安定運航を維持することで、環日本海諸都市との人・モノの交流を活発化させ、国際交流の発展及び地域経済の発展を目指す。
現状、背景	H21 年度の航路就航から H25 年度まで初動期間の支援を実施してきた。その結果、航路は継続し、圏域に大きな経済効果をもたらしたが、航路をとりまく環境は依然として厳しく、事業収支は黒字化していない。 H26～29 年度は、航路の定着・安定化を目的として支援の延長を行ったところ。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	10332 防災情報ステーション等整備事業
	目	9	防災諸費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,951	01 報酬	0	11 需用費	23	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,916	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	12	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,951	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,951

事業概要	災害関連情報を住民に対し確実に提供する目的で、避難所等に耐災害性の高い公衆無線LAN環境（Wi-Fi スポット）防災情報ステーションを整備しつつ、平時には観光や地域振興に関する情報の発信に役立てることを可能にするもの。
事業目的	水木しげるロード（来訪者年間 200 万人）及び夢みなと公園（来訪者年間 58 万人）に近接する避難所 6 箇所に Wi-Fi 電波の到達が可能な耐災害性の高い公衆無線LAN環境を整備することにより、災害時に災害関連情報が入手できる通信環境を確保すること、また平常時における国内外の観光客等に観光情報、地域情報入手のための通信環境を提供し、おもてなしの向上を図るもの。
現状、背景	整備した設備は緊急時に加え、習熟を図る意味でも平時の利活用（行政情報や観光情報の配信、施設利用者への一般開放など）を推進
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8070 国際交流促進事業
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,779	01 報酬	0	11 需用費	650	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	47	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	62	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,779	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	1,020	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,779

事業概要	友好都市である琿春市をはじめ、北東アジア諸国各都市やロシア沿海地方との交流促進を図る。
事業目的	米子ソウル便、環日本海定期貨客船航路及び米子香港便の就航により海外がより身近になったことから、市民の国際感覚を養い交流の機運を高めるとともに、外国人にとっても住みやすい多文化共生社会の実現をめざす。
現状、背景	平成５年に中国吉林省琿春市と友好都市提携以来、両市間で訪問団の相互派遣や国際交流員、木材研修生の受け入れ等を実施。近年は、空と海の国際定期航路の開設に伴い韓国の東草市や東海市、ロシアのウラジオストク市など、環日本海諸国の都市との交流も活発化している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8072 環日本海拠点都市会議費
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,069	01 報酬	0	11 需用費	129	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,069	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,940	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,069

事業概要	日本・中国・韓国・ロシアの環日本海地域にある都市が一堂に会し、相互の連携を強めるとともに圏域の一体的な発展について意見を交わすための会議。 国際交流だけでなく、経済や観光分野についても積極的な議論が行われるなど、環日本海交流における重要な会議となっている。
事業目的	環日本海拠点都市会議会員都市間の友好関係を強化することにより、空と海の国際定期航路を生かした交流促進及び経済発展をめざす。
現状、背景	平成６年より参加各都市の持ち回りで会議を開催し、環日本海地域の経済協力や参加都市間の人的交流の促進等について協議している。構成都市は、日本３（境港・米子・鳥取）、中国３、韓国３、ロシア３の計１２都市。
その他	国外で開催される場合は、参加のための旅費等を計上。□国内他市で開催される場合は、共催市として負担金を計上。□本市で開催する場合は、開催経費を計上。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8073 国際交流員招致事業
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,121	01 報酬	3,840	11 需用費	18	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	547	14 使用料及び賃借料	480	24 投資及び出資金	0
	その他	246	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	4,875	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	236	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,121

事業概要	友好都市である中国吉林省琿春市から国際交流員を招致し、中国・韓国との通訳、連絡調整等を実施することで、交流活動の促進を図る。
事業目的	友好都市である中国吉林省琿春市から国際交流員を招致し、琿春市をはじめ、中国・韓国との友好交流や市民レベルの国際交流の促進を図る。
現状、背景	平成 7 年に受け入れを開始。平成 30 年度で 19 人目。中国語・韓国語の語学講座の講師や、通訳、文書翻訳等を務めている。また、民間交流団体や学校等が実施する国際化・異文化理解のための交流行事等へ参画している。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8815 鳥取県西部地区日韓親善協会会費
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		30	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	30	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	30	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	30

事業概要	日本・韓国間の市民レベルの友好交流事業を実施する鳥取県西部地区日韓親善協会の会費
事業目的	日本・韓国間の友好交流の推進を図る。
現状、背景	日韓親善協会では、小中学校生の相互訪問やホームステイ事業、韓国映画開催などによる韓国文化の紹介などを通じて、多文化共生の取り組みを進めている。境港市長は鳥取県西部地区日韓親善協会の顧問。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8819 一般財団法人自治体国際化協会負担金(国際交流員)
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		192	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	192	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	192	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	192

事業概要	国際交流員を地方自治体に派遣する一般財団法人自治体国際化協会に対する負担金
事業目的	「語学指導等を行う外国青年招致事業（J E Tプログラム）」をはじめ、自治体の国際交流活動を支援する自治体国際化協会への負担金。国際交流員の派遣にかかる負担金を支出。
現状、背景	地域における国際化を推進するため、昭和 63 年に設立。国際交流員や外国語指導助手等を地方自治体に派遣する「J E Tプログラム」を実施しているほか、地域における国際交流活動について情報収集・提供等を行っている。
その他	人員割合費（国際交流員 1 人あたり定額）□傷害保険負担金（国際交流員の滞在中の事故に対する保険）□渡航負担金（国際交流員が来日するために必要な渡航費）※再任用時は不要□集合研修負担金（J E Tプログラムの日本語研修にかかる負担金）※再任用時等受講しない場合は不要

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	9705 環日本海市民交流促進事業
	目	10	国際交流費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		690	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	690	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	690	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	690

事業概要	米子鬼太郎空港及び境港を発着地とする国際定期便（米子ソウル便、米子香港便や環日本海定期貨客船）を利用して、環日本海諸国の友好都市等で開催される大会、イベント等交流事業に参加する市民や市民団体、及び環日本海諸国から交流事業に参加するために来日する市民を受け入れる市民や市民団体に対する補助を行う。
事業目的	環日本海諸国の友好都市等との人的交流を活発にするとともに、境港と対岸諸国を結ぶ国際定期航路の利用促進を図る。
現状、背景	平成 5 年に中国吉林省琿春市と友好都市提携を結び、また平成 21 年には環日本海定期貨客船の寄港地である、韓国・東海、ロシア・ウラジオストクと相互の市民交流を促進するための協定書を締結している。□
その他	平成 23 年度事業開始。平成 24 年度にグループ利用・青少年交流にかかる補助を拡充。平成 28 年度に米子香港便就航に伴い対象路線を拡充。平成 31 年度より受入にかかる補助を拡充。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8074 市民バス運行事業
	目	11	市民バス運行費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		60,436	01 報酬	0	11 需用費	12,287	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	117	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	47,733	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	32	24 投資及び出資金	0
	その他	10,104	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	50,332	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	219
			08 報償費	48	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	60,436

事業概要	市民の生活交通路線として、市内全域を循環する境港市民バス（はまる一ふバス）の運行事業。
事業目的	主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、公共交通機関の確保を図る。
現状、背景	境港市民バスは、民間路線バスの廃止や市内全域の交通不便を解消するために平成 13 年度から運行開始した。一日あたり 4 系統各 9 便の運行。主に高齢者の通院及び買い物の際の交通手段として利用されている。また、観光客の 2 次交通としての利用もある。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8075 市民バス整備事業
	目	11	市民バス運行費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		23,777	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	46	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,650	03 職員手当等	0	13 委託料	3,300	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	22,127	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	33
			08 報償費	0	18 備品購入費	20,398	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	23,777

事業概要	境港市民バスの車両更新等を行い、運行事業の安定と安全確保を図る。
事業目的	市民の公共交通機関として確実に安定した市民バス運行事業を実施するための車両更新等。
現状、背景	特にマニュアルシフト車両の故障が頻発しており、耐用年数の経過、走行距離、等を勘案し、順次車両の更新を行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	10883 市民バス待合環境整備補助金
	目	11	市民バス運行費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,000

事業概要	境港市民バスの待合環境を改善するために地域住民が整備・設置するバス停留所上屋の建設費やベンチ設置費用の一部を補助する。
事業目的	地域の住民が主体となってバス停上屋整備等の計画から管理まで実施することにより、地域の実情にあったバス停上屋等を整備し、もって、地域福祉の向上及び公共交通の利用促進に資することを目的とする。
現状、背景	平成 13 年 4 月に運行を開始した境港市民バスは、年間約 12 万人の利用がある。その多くは高齢者であり、雨風、真夏の猛暑に真冬の厳寒など、バスの待合環境の改善について、兼ねてより課題であった。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	8088 境水道渡船代替バス運行事業負担金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,324	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,324	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,324	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,324

事業概要	美保関ー境港間を運行する松江市コミュニティバス(美保関線)の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。
事業目的	平成 19 年に廃止された境水道渡船の代替交通手段としての生活路線バスである松江市コミュニティバス(美保関線)を運行し、美保関ー境港間の交通手段を確保する。
現状、背景	平成 19 年度に廃止された境水道渡船の代替交通手段として同年に運行開始。美保関(宇井渡船場)から境港（境港駅・済生会境港総合病院）間を 1 日 20 往復運行。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 通商観光課	9494 地方バス路線維持対策事業補助金
	目	13	諸 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,095	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,095	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	6,095	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,095

事業概要	市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。
事業目的	主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図る。
現状、背景	現在、米子市との間に「外浜線」、「空港線」の2路線が、日ノ丸自動車によって運行されており、いずれも赤字バス路線として補助対象となっている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 管 理 課	8967 鳥取県国土調査推進協議会負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		141	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	141	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	141	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	141

事業概要	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。
事業目的	研修会への参加やアドバイザーの招聘、他の自治体担当者との意見交換により地籍調査業務の知識を習得する。
現状、背景	平成 27 年度から地籍調査事業に着手した。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	10 管 理 課	10106 地籍調査事業
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		51,377	01 報酬	3,041	11 需用費	3,247	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	433	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	37,410	03 職員手当等	0	13 委託料	39,946	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	732	14 使用料及び賃借料	1,560	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	13,967	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	1,412	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	713	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	268	19 負担金補助及び交付金	25	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	51,377

事業概要	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する。
事業目的	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図る。□
現状、背景	鳥取県内での地籍調査の実施状況・・・完了（2町村）、実施中（17市町）、境港市：H27に着手□進捗率（平成29年度末）...国52％、鳥取県31％、境港市8.5％
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	9406 夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業
	目	5	財産管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,280	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,280	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,280	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,280

事業概要	夕日ヶ丘分譲地を定期借地用地として貸し出すため、市が普通財産として公社用地と保留地を取得する。合わせて、取得した土地の下水道受益者負担金を支払う。
事業目的	定期借地用地として貸し出す公社用地・保留地を市が普通財産として取得し、契約者に対して貸付を行う。
現状、背景	夕日ヶ丘分譲地には平成２１年６月より定期借地権制度を導入している。定期借地権制度は、土地を購入するよりも少ない資金でマイホームの所有が可能であることから、制度利用者の増加により、夕日ヶ地区の街並み形成が進むことが期待される。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	8037 基地対策総務費
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		541	01 報酬	0	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	192	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	20	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	349	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	511	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	541

事業概要	基地を有することから、騒音対策など市民生活向上のため要望活動や情報交換などを行なう。 □□
事業目的	美保基地を取り巻く課題への対応及び基地周辺地域の民生安定と市民生活向上を図る。 □
現状、背景	基地を有する地域のため、騒音対策を講じ、市民生活向上のため補助事業等に結び付ける。また要望活動や情報交換等を図る。 □
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	8058 米子鬼太郎空港アクセス通路負担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		39	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	39	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	39	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	39

事業概要	米子空港駅の利便施設の維持管理を行なう。□
事業目的	米子空港駅の待合施設とトイレ等を維持管理し、美観確保と利用増進を図ることを目的とする。□
現状、背景	米子空港駅周辺の利便施設（トイレ、待合施設）の維持管理費を鳥取県（85%）、米子市（10%）、境港市（5%）で応分に負担することを協定している。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	9120 全国基地協議会分担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		16	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	16	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	16	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	16

事業概要	基地所在市の国の予算増額確保をするため全国基地協議会に加入する。□
事業目的	国有提供施設などの所在に伴う税收損失補償等の調査研究を進め、基地所在市の国の予算増額確保のため具体的解決策を講ずることを目標とする。□
現状、背景	全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。□
その他	均等割：定額 交付金割：（基地交付金 - 100 万円）×0.09 / 1,000 により算出 昭和 34 年開始□

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	20 都市整備課	9135 防衛施設周辺整備全国協議会分担金
	目	6	企 画 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		14	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	14	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	14	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	14

事業概要	防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため防衛施設周辺整備全国協議会に加入する。
事業目的	自衛隊等の行為による損失の補償及び騒音等による障害防止対策に関する調査・研究を進める。飛行場周辺の生活安定及び福祉向上等を図る。
現状、背景	全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。□
その他	均等割：定額 交付金割：特定防衛施設周辺整備調整交付金×0.07 / 1,000 により算出 昭和 41 年開始

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 出 納 室	8023 会計管理費
	目	4	会計管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,795	01 報酬	0	11 需用費	167	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,628	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,795	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,795

事業概要	主な業務内容□1.現金、有価証券、物品の出納及び保管□2.現金及び財産の記録管理□3.決算の調製□4.支出負担行為の確認並びに収入と支出命令の審査
事業目的	会計管理者の権限に属する会計事務のうち、現金、有価証券、物品の出納及び保管並びに現金及び財産の記録管理、決算の調製等を実施
現状、背景	基幹業務システム及び財務会計システムにより一層の事務効率化を進める。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 出 納 室	10220 口座振替加入促進事業
	目	4	会計管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		550	01 報酬	0	11 需用費	192	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	358	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	550	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	550

事業概要	口座振替加入促進のため次の取組を実施する。□1.口座振替加入申込の利便性を向上させる。□2.未加入者へのダイレクトメールによる加入勧奨を実施する。□3.関係各課での事業を通じて実施可能な加入勧奨を行う。□
事業目的	市税等の歳入金の納期内納付の促進及び市民の納付の利便性の向上のため口座振替による納付を推進する。□
現状、背景	市税等の口座振替の加入率は、現在頭打ちの状況にあり積極的な加入勧奨を実施し加入率を向上させていく必要がある。
その他	平成 25 年度:軽自動車税の口座振替未加入者に口座振替依頼書を送付。□平成 26 年度:当初納付書発送時に口座振替依頼書を同封(7 科目)。□平成 27 年度:四税の未加入者を名寄せして、口座振替依頼書を送付。□平成 30 年度:四税の未加入者を名寄せして、口座振替依頼書を送付。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8059 公平委員会管理費
	目	7	公平委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		357	01 報酬	66	11 需用費	26	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	357	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
H31 全公連中国支部理事・支部長□H31 鳥取県公平委員会連合会会長□※次は、 H38～39 全公連中国支部理事・県公連会 長			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	265	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	357

事業概要	地方公務員法第7条第3項にもとづき、条例で設置された、公平委員会の事務経費（委員報酬、消耗品費 等）
事業目的	地方公務員法第8条第2項にもとづく、公平委員会の事務□ ①職員の給与その他の勤務条件に関する措置の要求の審査、判定、措置 □ ②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決、指示□ ③職員の苦情の処理
現状、背景	公平委員3人□事務職員2人（監査委員事務局職員の併任）

その他	
-----	--

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8681 全国公平委員会連合会負担金
	目	7	公平委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		18	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	18	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	18	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	18

事業概要	全国の公平委員会により組織された全国公平委員会連合会の運営経費の負担金（会費）
事業目的	公平委員会の相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図ることにより、公正な人事行政の確立に寄与する。
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	総務管理費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8684 全国公平委員会連合会中国支部負担金
	目	7	公平委員会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	全国公平委員会連合会に加入している中国地方 5 県の公平委員会で組織された、全国公平委員会連合会中国支部の運営経費の負担金（分担金）
事業目的	公平委員会の相互の情報交換、調査・研究及び資料収集など連絡協調を図り、公平制度の適正かつ公正な運用を図る。
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼	8105 選挙管理委員会一般管理費
	目	1	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,476	01 報酬	1,284	11 需用費	100	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	40	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	5	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,471	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	30	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	22	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,476

事業概要	各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製及び裁判員・検察審査員の候補者選定など、選挙管理委員会が行う選挙事務及びこれに関する事務経費
事業目的	選挙管理委員会は地方自治法第 181 条に基づき、都道府県と市区町村に設置され、法律や政令の定めるところにより選挙に関する事務及びこれに関する事務を行う。
現状、背景	選挙管理委員会は委員 4 人で組織され、議会の選挙により選ばれる。□（委員長 1 人、委員 3 人）□選挙管理委員会事務局の体制（書記長 1 人、書記 1 人、併任書記 10 人）
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼	8106 明るい選挙推進事業
	目	1	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		62	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	62	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	54	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	8	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	62

事業概要	選挙管理委員会と密接に連携し、明るい選挙推進運動についての啓発・宣伝・指導を行う境港市明るい選挙推進協議会（委員 18 人、任期 4 年）の活動経費
事業目的	明るい選挙推進運動は、民間と行政が一体となって、①選挙違反のないきれいな選挙を行なうこと、②有権者が積極的に投票に参加すること、③有権者が普段から政治と選挙に関心をもち、候補者の人物や政見、政党の政策などを見る眼を養うことである。
現状、背景	協議会は選挙管理委員会と連携して、各種選挙における明るい選挙推進の街頭啓発、鳥取県明るい選挙推進協議会主催の研修会参加など、運動を推進しているが、近年、若年層の選挙への関心の低下が顕著である。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼	8912 全国市区選挙管理委員会連合会分担金
	目	1	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		25	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	25	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	25	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	25

事業概要	全国の市及び特別区の選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会の分担金
事業目的	全国の市区選挙管理委員会の円滑な運営並びに選挙事務の改善研究及び民主主義の確立と地方自治の興隆繁栄を目的とする。
現状、背景	全国から出た公職選挙法改正等についての要望を取りまとめ、国に対して要請、法改正等の動向の情報収集、加盟市への情報提供などを行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼	8924 鳥取県都市選挙管理委員会連合会負担金
	目	1	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		25	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	25	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	25	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	25

事業概要	県内 4 市の選挙管理委員会で組織される鳥取県都市選挙管理委員会連合会の分担金
事業目的	県内 4 市の委員会の連携を密にして、選挙事務の円滑な運営と知識の向上を図る。
現状、背景	公選法改正等、国に対する鳥取県 4 市としての要望の取りまとめ。選挙事務等の県選管に対する 4 市の意見・要望の集約、研修会、情報・意見交換などを行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼	8936 全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金
	目	1	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	7	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	7	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	7

事業概要	中国地区 5 県の都市選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会中国支部の分担金
事業目的	中国地区の市選挙管理委員会の情報交換及び選挙事務の研究等により地方自治の発展に資する。
現状、背景	公職選挙法改正等についての県連（5 県）からの要望取りまとめ、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対して要請、中国地区の各市選挙管理委員会の運営・事務等の情報交換などを行っている。
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼	8939 鳥取県明るい選挙推進協議会連合会分担金
	目	1	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	6	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6

事業概要	鳥取県及び県内各市町村の明るい選挙推進協議会で組織される鳥取県明るい選挙推進協議会連合会の負担金
事業目的	鳥取県明るい選挙推進協議会と県及び市町村が一体となって各種の選挙啓発活動や推進協議会委員等の研修等を実施し、密接な連携と機能強化により、選挙が明るく行われるよう推進し、その活動を通じて民主政治の発展に寄与する。
現状、背景	明るい選挙の推進にあたり、県・市町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会は、社会教育団体、青年団体、女性団体、報道関係機関等の各種団体と連携し、明るい選挙推進運動を有効的かつ効率的に実施しているが、特に、若年層の低投票率傾向に鑑み、若年層に対する啓発事業を一層推進する必要がある。□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼	9498 鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙費
	目	2	県知事及び県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		9,340	01 報酬	751	11 需用費	1,722	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	866	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	9,340	03 職員手当等	3,706	13 委託料	795	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	25	14 使用料及び賃借料	192	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	1,162	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	121	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	9,340

事業概要	任期満了 知事：平成 31 年 4 月 12 日、県議：平成 31 年 4 月 29 日 □選挙期日 平成 31 年 4 月 7 日（予定）□地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律により選挙期日等が決定される。
事業目的	鳥取県知事及び鳥取県議会議員（いずれも任期 4 年）を選挙する。
現状、背景	前回選挙期日 平成 27 年 4 月 12 日□
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	4	選 挙 費	1 監査委員事務局兼	9495 参議院議員通常選挙費
	目	3	参議院議員通常選挙費	選挙管理委員会事務局	

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		16,365	01 報酬	1,105	11 需用費	831	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,772	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	16,245	03 職員手当等	3,845	13 委託料	5,193	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	50	14 使用料及び賃借料	192	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	120	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	2,662	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	175	18 備品購入費	540	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	16,365

事業概要	任期満了 平成 31 年 7 月 28 日 選挙期日 任期満了日前 30 日以内（公職選挙法第 32 条第 1 項）□公示日 選挙期日の 17 日前 前回選挙期日（現任期）平成 28 年 7 月 10 日
事業目的	憲法第 43 条に基づき、全国民を代表する参議院議員（任期 6 年）を選挙する。
現状、背景	定数 248 人（選挙区 148 人、比例代表 100 人）の半数を改選。選挙区は各都道府県に 1 つ置かれるが、鳥取県と島根県は合区して 2 県で一つの選挙区となる。比例代表は全国統一で行われる。
その他	公職選挙法の一部改正により、議員定数が 242 人→248 人（選挙区 146 人→148 人、比例代表 96 人→100 人）に変更。

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8120 監査委員費
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,025	01 報酬	1,932	11 需用費	29	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,025	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
H31 全国都市監査委員会評議員都市（5月 まで）□ 山陰都市監査委員会会長（5月 まで）□*次は、H42 全国都市監査委員会評 議員都市□ 山陰都市監査委員 会会長□			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	64	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,025

事業概要	地方自治法第 195 条にもとづき置かれた、監査委員の事務にかかる経費（委員報酬、消耗品費 等）
事業目的	地方自治法にもとづく監査（定期監査、決算審査、例月出納検査 等）
現状、背景	監査委員 3 人（代表委員、識見委員、議選委員、各 1 人）□事務職員 2 人（公平委員会事務局職員の併任）

その他	
-----	--

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8817 全国都市監査委員会負担金
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		14	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	14	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
平成 31 年度から 5 年間に限り、□従来の負担金額から 1 割減額			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	14	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	14

事業概要	全国の各地区都市監査委員会を構成する都市の監査委員により組織される、全国都市監査委員会の運営経費の負担金（会費）
事業目的	全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営と、その健全な発達を図る。□
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8820 西日本都市監査事務研修会負担金
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	3	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3

事業概要	中国、四国、九州地区における全国都市監査委員会会員都市の監査委員により組織される、西日本都市監査事務事務研修会の運営経費の負担金（分担金）
事業目的	監査制度の円滑な運営とその進展を図るため、西日本地区において監査事務研修会を開催する。
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	総 務 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	6	監査委員費	1 監査委員事務局兼 選挙管理委員会事務局	8826 山陰都市監査委員会負担金
	目	1	監査委員費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		13	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	13	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	13	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	13

事業概要	鳥取・島根県内の 12 市、1 広域連合の監査委員により構成される、山陰都市監査委員会の運営経費の負担金（分担金）
事業目的	都市の監査に関する諸般の事項について調査研究を行い、都市の向上発展及び監査制度の円滑な運営を図る。
現状、背景	
その他	

